

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第56期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	山一電機株式会社
【英訳名】	YAMAICHI ELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 織田 俊司
【本店の所在の場所】	東京都大田区中馬込三丁目28番7号
【電話番号】	(03)3778-6111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 加藤 勝市
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区中馬込三丁目28番7号
【電話番号】	(03)3778-6111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 加藤 勝市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月	第56期 平成23年3月
売上高(千円)	40,951,849	34,772,889	22,426,224	21,166,760	27,476,830
経常利益又は経常損失() (千円)	1,155,301	1,006,169	2,994,226	1,065,124	366,755
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	453,820	3,353,128	4,721,163	1,970,913	157,917
包括利益(千円)	-	-	-	-	93,260
純資産額(千円)	28,459,360	23,747,898	17,634,825	15,908,211	16,736,224
総資産額(千円)	47,266,879	37,816,061	30,560,262	28,686,565	28,330,450
1株当たり純資産額(円 銭)	1,498 39	1,250 16	928 04	837 40	717 83
1株当たり当期純利益又は当期 純損失()(円 銭)	23 22	176 71	248 81	103 87	7 35
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円 銭)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.2	62.7	57.6	55.4	59.0
自己資本利益率(%)	1.6	14.1	26.8	12.4	0.9
株価収益率(倍)	39.0	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,855,203	5,047,239	968,149	314,256	3,056,932
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,061,555	3,549,450	1,284,759	911,720	2,004,126
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,396	1,238,569	1,343,176	704,428	1,769,744
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,186,737	5,131,499	5,993,787	4,066,656	6,736,206
従業員数(人)	3,610	3,726	3,068	3,712	3,862
[外、平均臨時雇用者数]	(314)	(591)	(106)	(555)	(1,143)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第53期、第54期及び第55期については当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第56期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月	第56期 平成23年3月
売上高(千円)	19,417,182	16,551,149	12,397,165	12,634,963	16,539,906
経常利益又は経常損失() (千円)	582,291	843,210	2,416,114	723,198	357,892
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,252,723	5,052,993	4,021,605	1,488,361	51,962
資本金(千円)	10,013,634	10,013,634	10,013,634	10,013,634	10,047,063
発行済株式総数(株)	20,537,875	20,537,875	20,537,875	20,537,875	23,289,775
純資産額(千円)	26,328,215	20,369,162	15,794,338	14,473,188	15,385,300
総資産額(千円)	35,803,315	29,012,715	24,895,468	23,724,045	25,234,597
1株当たり純資産額 (円 銭)	1,387 54	1,073 51	832 41	762 79	660 67
1株当たり配当額(円 銭) (内1株当たり中間配当額 (円 銭))	17 0 (5 0)	8 0 (5 0)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円 銭)	64 11	266 30	211 95	78 44	2 41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円 銭)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.5	70.2	63.4	61.0	61.0
自己資本利益率(%)	4.8	24.8	25.5	10.3	0.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	112.9
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	545 (41)	551 (28)	557 (11)	449 (7)	451 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期、第54期及び第55期については当期純損失が計上されており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第56期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の1株当たり配当額17円には記念配当5円が含まれております。

2【沿革】

年月	概要
昭和31年11月	東京都品川区大井立会町に山一電機工業(株)を設立、真空管用ソケットの製造販売を開始。
昭和33年12月	トランジスタ用ソケットの製造販売を開始。
昭和41年1月	集積回路(IC)用ソケットの製造販売を開始。
昭和48年12月	フラットケーブル用圧接コネクタの製造販売を開始。
昭和49年2月	東京都品川区東大井(旧住居表示 大井立会町)から大田区山王へ本社を移転。
昭和54年1月	山中一孝が代表取締役社長に就任。
昭和56年12月	大阪営業所を開設。
昭和57年12月	東京都大田区千鳥に本社ビルを移転。
昭和60年11月	ヤマイチエレクトロニクスINC.(現 ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.)(米国)の全株式を取得。
昭和61年12月	千葉県佐倉市に生産技術センターとして佐倉事業所を開設。
昭和62年4月	大韓民国ソウル市に亜洲山一電機工業(株)を設立。
昭和63年4月	富山県魚津市に(株)ハイエンブラを設立。
昭和63年12月	社団法人日本証券業協会に登録、株式を店頭公開。
平成元年6月	ヤムコエレクトロニクス(シンガポール)PTE LTD(現 ヤマイチエレクトロニクス シンガポール PTE LTD)の全株式を取得。
平成元年12月	東京都大田区中馬込に本社を移転。
平成2年3月	コネクタサービスGmbH(現 ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH)(ドイツ)の経営権を取得。
平成3年1月	商号を山一電機(株)に変更。
平成4年3月	岡山県浅口市鴨方町にマティ(株)を設立。
平成5年4月	ファインモールド(株)(東京都大田区)を合併。 東京都大田区大森南に(株)ヤマイチロジスティクス(現 (株)ワイ・イー・テクノ)を設立。
平成5年6月	香港に山一電機(香港)有限公司を設立。
平成5年7月	九州営業所熊本出張所(現 熊本営業所)を開設。
平成6年6月	中国廣東省深?市に山一電子(深?)有限公司を設立。
平成6年9月	プライコンマイクロエレクトロニクスINC.(フィリピン)の経営権を取得。
平成7年2月	国際品質保証規格「ISO 9001」認証を取得。
平成8年10月	台湾台北市に台湾山一電子股?有限公司を設立。
平成8年12月	プライコンマイクロエレクトロニクスINC.(フィリピン)の部品生産工場(カーメルレイ工業団地内)が竣工。
平成10年11月	国際環境マネージメントシステム規格「ISO 14001」認証を取得。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年12月	千葉県佐倉市に佐倉新工場を建設。
平成14年4月	マティ(株)の計測器事業を営業譲渡。
平成14年4月	光伸光学工業(株)(神奈川県秦野市)の全株式を取得。
平成15年6月	古賀慎一郎が代表取締役社長に就任。
平成16年4月	東日本山一電機(株)(千葉県佐倉市)を合併。
平成17年10月	ドイツフランクフルト・オーダー市にヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbHを設立。
平成19年3月	テストソリューションサービスINC.(フィリピン)の全株式を取得。
平成20年4月	織田俊司が代表取締役社長に就任。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（山一電機株式会社）、子会社17社及び関連会社2社により構成されており、半導体検査工程に使用されるIC（集積回路）ソケット製品や電子・電気機器向けコネクタ製品等の機構部品の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. テストソリューション事業

当社が製造販売するほか、主に海外の子会社亜洲山一電機工業(株)及びプライコンマイクロエレクトロニクスINC.が製造しており、海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、亜洲山一電機工業(株)、台湾山一電子(深?)有限公司、山一電機(香港)有限公司及びテストソリューションサービスINC.が販売しております。また、テストソリューションサービスINC.は半導体テスト工程に使用されるバーンインボード、テストソケット及びプローブカード等のメンテナンス事業を行っており、(株)ハイエンプラがプラスチック成形部品用の金型の購入及び検定を行っております。

2. コネクタソリューション事業

当社が製造販売するほか、主に海外の子会社山一電子(深?)有限公司が製造しており、主に海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、亜洲山一電機工業(株)及び山一電機(香港)有限公司が販売しております。また、(株)ハイエンプラがプラスチック成形部品用の金型の購入及び検定を行っております。

3. PVソリューション事業

当社が販売するほか、主に海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH及び山一電子(深?)有限公司が製造しており、主に海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH及び山一電機(香港)有限公司が販売しております。

4. 光関連事業

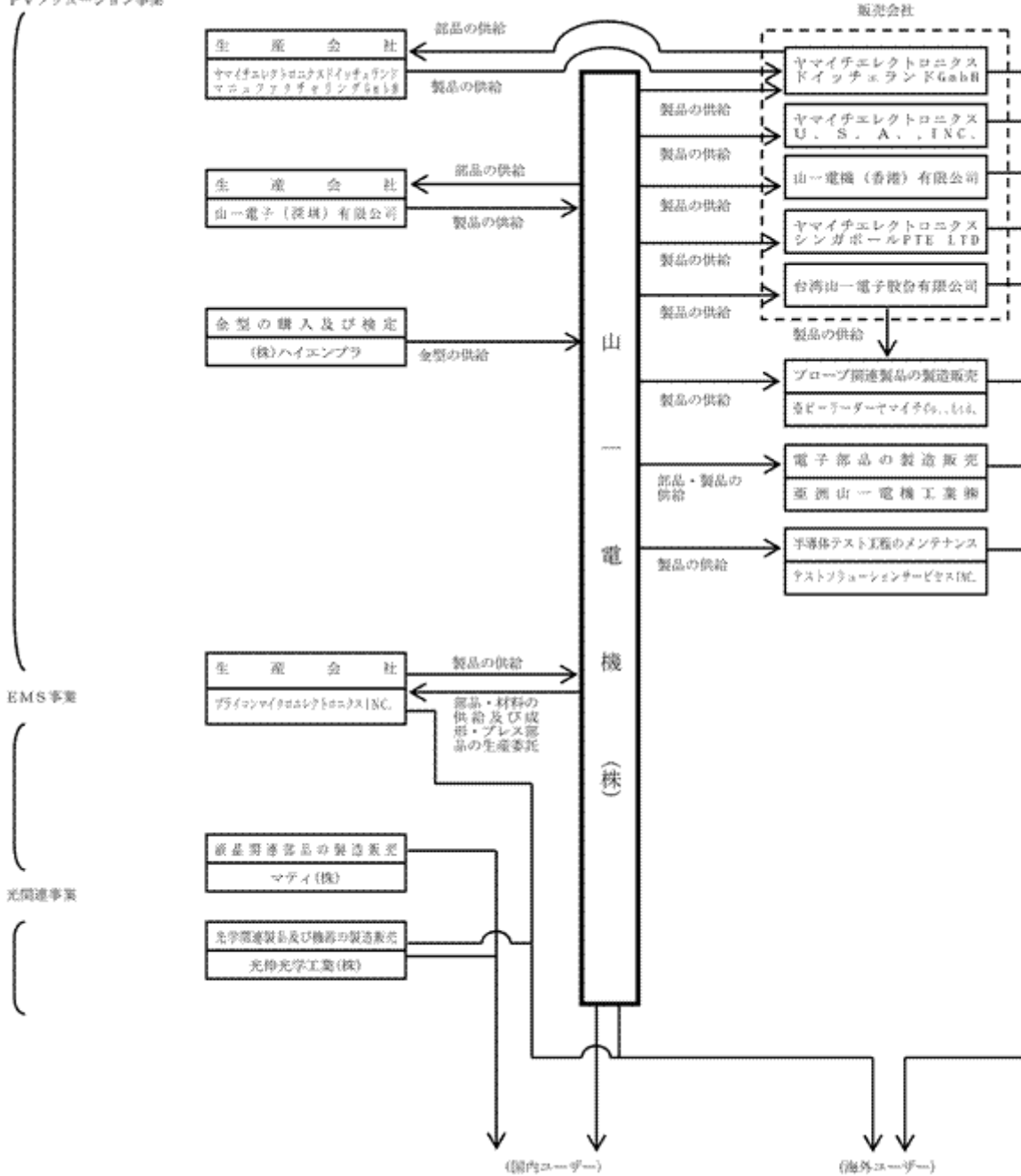
光伸光学工業(株)が光学用・光通信フィルター等の光学関連機器の製造販売を行っております。

5. EMS事業

マティ(株)での液晶関連部品の製造販売及びプライコンマイクロエレクトロニクスINC.でのハードディスクドライブやプリンタ用プリント基板実装等のアセンブリ事業を行っております。

概要図は以下のとおりであります。

テストソリューション事業・コネクタソリューション事業・
 PVソリューション事業



(注)

各社との関係内容は以下のとおりです。

- 無印 連結子会社
- 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合又 は被所 有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円) (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益又は当期 純損失() (4) 純資産額 (5) 総資産額
マティ(株)	岡山県浅口市	90	E M S 事業	100	役員の兼任あり, 土地及び建物を貸与している, 資金借入あり。	-
㈱ハイエンブラ	富山県魚津市	200	テストソリューション 事業及びコネクタ ソリューション事業	90	当社が使用している金型の購入及び検定 をしている。 役員の兼任あり, 資金借入あり。	-
光伸光学工業(株)	神奈川県秦野市	70	光関連事業	100	役員の兼任あり, 資金援助あり。	-
ヤマイチエレクトロニクス U.S.A., INC.	米国カリフォルニア 州サンノゼ市	米ドル 500,000	テストソリューション 事業、コネクタソ リューション事業及 びP Vソリューション 事業	100	当社製品を米国に販売している。	(1) 3,637,345 (2) 15,201 (3) 22,267 (4) 531,470 (5) 967,118
ヤマイチエレクトロニクス シンガポールPTE LTD	シンガポール	シンガポールドル 100,000	テストソリューション 事業及びコネクタ ソリューション事業	100	当社製品を東南アジアに販売している, 資金借入あり。	-
ヤマイチエレクトロニクス ドイッチェランドGmbH	ドイツミュンヘン 市	ユーロ 153,387	テストソリューション 事業、コネクタソ リューション事業及 びP Vソリューション 事業	100	当社製品をヨーロッパに販売している, ヤマイチエレクトロニクスドイッチェラ ンドマニュファクチャリングGmbHから当 社製品を購入している。 役員の兼任あり, 資金援助あり。	(1) 5,993,242 (2) 7,267 (3) 25,782 (4) 1,104,913 (5) 2,887,933
ヤマイチエレクトロニクス ドイッチェランドマニュファ クチャリングGmbH	ドイツフランクフルト・オーダー市	ユーロ 250,000	コネクタソリュー ション事業及びP V ソリューション事業	100 (100)	当社P Vソリューション事業製品を製造 しており、ヤマイチエレクトロニクスド イッチェランドGmbHに販売している。	-
亜洲山一電機工業(株)	韓国チュンブクウ ムソン郡	ウォン 500,000,000	テストソリューション 事業及びコネクタ ソリューション事業	100	主に、当社製品を韓国に販売している, 役員の兼任あり。	-
プライコンマイクロエレクト ロニクスINC.	フィリピンラグナ 州	米ドル 16,930,111	テストソリューション 事業及びE M S 事 業	99.5	主に、当社テストソリューション事業製 品を製造をしている。 資金援助あり。	-
台湾山一電子股?有限公司	台湾台北市	台湾ドル 5,000,000	テストソリューション 事業	100	当社製品を台湾に販売している。	-
山一電機(香港)有限公司	香港新界沙田	米ドル 51,282	テストソリューション 事業及びコネクタ ソリューション事業	100	主に、当社製品を中国、香港に販売して いる。 山一電子(深?)有限公司から当社製品 を購入している。 役員の兼任あり, 資金援助あり。	-
山一電子(深?)有限公司	中国廣東省深?市	米ドル 12,667,000	コネクタソリュー ション事業及びP V ソリューション事業	100 (100)	当社製品を製造しており、山一電機(香 港)有限公司に販売している。 役員の兼任あり。	-
テストソリューションサービ セスINC.	フィリピンラグナ 州	フィリピンペソ 37,500,000	テストソリューション 事業	100	当社製品をフィリピンに販売している, 資金援助あり。	-
その他1社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.、山一電機(香港)有限公司及び山一電子(深?)有限公司は、特定子会社であります。
3. ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbHは、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbHの出資子会社であり、また、山一電子(深?)有限公司は、山一電機(香港)有限公司の出資子会社であり、議決権の間接所有割合をカッコ書きで内書き表示しております。
4. ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.及びヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

(2) 持分法適用の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合又は 被所有 割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円) (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額
ピーエムアイホールディング INC.	フィリピンマニラ 市	フィリピンペソ 40,000,000	不動産の管理	40 (40)	-	-
ピーリーダーヤマイチCo., Ltd.	台湾新竹市	台湾ドル 211,598,420	テストソリューション 事業製品の販売及 びプローブ関連製品 の製造販売	20.7	当社製品を台湾に販売している。	-

(注) ピーエムアイホールディングINC.はプライコンマイクロエレクトロニクスINC.の出資関連会社であり、議決権の間接所有割合をカッコ書きで内書き表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
テストソリューション事業	1,466 (621)
コネクタソリューション事業	1,527 (231)
PVソリューション事業	371 (41)
光関連事業	107 (14)
E M S 事業	306 (236)
報告セグメント計	3,777 (1,143)
全社(共通)	85 (-)
合計	3,862 (1,143)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
451(7)	40.3	14.1	5,747,894

セグメントの名称	従業員数(人)
テストソリューション事業	170 (3)
コネクタソリューション事業	173 (3)
PVソリューション事業	23 (1)
報告セグメント計	366 (7)
全社(共通)	85 (-)
合計	451 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済状況は、年度前半には新興国の需要増を背景とした輸出拡大や、政府の経済対策の効果により回復基調で推移しましたが、後半には経済対策の終了に加えて世界経済の減速や円高の影響を受けることになりました。3月11日に発生した東日本大震災による当社グループの当期決算への影響は軽微なものでしたが、先行きについては顧客の部品集約問題から非常に不透明な状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、エレクトロニクス市場に加え、急成長している太陽電池市場に新製品提案や販売活動を積極的に展開し、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。また、フィリピンやドイツの海外工場を拡充する一方で、製造固定費や販売管理費等の経費削減に取り組んでまいりました。しかしながら、年度後半からの生産調整や設備投資抑制により主力の高付加価値製品の販売が落ち込み、営業利益が伸び悩みました。経常利益においては、円高の長期化による為替差損517百万円の計上があり、また、これらに伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額282百万円の計上により、4期ぶりの通期黒字化を達成したものの、当期純利益は低水準なものとなりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,476百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益996百万円（前年同期は営業損失554百万円）、経常利益366百万円（前年同期は経常損失1,065百万円）、当期純利益157百万円（前年同期は当期純損失1,970百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

年度前半においては新しい機能を持った電子機器の台頭により半導体の新製品開発が活発となり、当事業主力の半導体検査用ICソケット製品は旺盛な需要が続きました。しかしながら、後半においては一転して半導体設備投資の引き締めの影響を受け、低調な推移となりました。

その結果、売上高8,882百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益615百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

[コネクタソリューション事業]

当事業主力の小型メモリーカード用コネクタ製品は、デジタルカメラやプリンタ向けを中心に好調に推移いたしました。また、注力しているテレコムネットワーク向けやカーナビゲーション向け新製品の販売も徐々に拡大しております。一方、中国の人件費高騰や人手不足などのリスク対策として、フィリピン工場でのコネクタ生産を拡大しております。

その結果、売上高11,973百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益866百万円（前年同期比233.3%増）となりました。

[PVソリューション事業]

当事業の太陽電池モジュール用ジャンクションボックス及びコネクタ製品の販売は拡大したものの、年度後半において新製品量産立上げコストが一時的に増大した影響を受け、収益面で伸び悩む結果となりました。

その結果、売上高3,393百万円（前年同期比1,123.4%増）、営業損失119百万円（前年同期は営業損失411百万円）となりました。

[光関連事業]

当事業の民生用向け製品の海外生産シフトによるコスト軽減施策や、光学・医療用向け高付加価値製品の販売強化策に年度後半より取り組んでまいりました。

その結果、売上高1,200百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益9百万円（前年同期比4,285.6%増）となりました。

[EMS事業]

マティ株式会社においては、フォトコプラ組立事業を5月に終息したことにより大幅な減収となりました。また、フィリピンの基板実装事業ではHDDなどの生産調整の影響により低調な推移となりました。

その結果、売上高2,025百万円（前年同期比26.6%減）、営業損失11百万円（前年同期は営業利益79百万円）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が585百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失2,225百万円）であったこと及び公募増資や新規借入を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ2,669百万円増加し、6,736百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は3,056百万円（前年同期は314百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益であったこと、債権流動化による売掛債権譲渡高の増加により売上債権が減少したこと及びEMS事業において材料の調達方法が総額計上から純額計上に切り替わったことによりたな卸資産が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,004百万円（前年同期比119.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は1,769百万円（前年同期は704百万円の使用）となりました。これは主に公募増資及び新規借入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
テストソリューション事業(千円)	8,854,385	120.1
コネクタソリューション事業(千円)	12,101,705	121.4
PVソリューション事業(千円)	3,599,432	1,264.8
光関連事業(千円)	1,217,005	106.7
EMS事業(千円)	1,960,101	72.8
報告セグメント計(千円)	27,732,630	129.3
その他(千円)	838	89.6
合計	27,733,468	129.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
テストソリューション事業	8,476,523	105.4	1,001,395	71.1
コネクタソリューション事業	11,539,239	110.6	1,574,713	78.4
PVソリューション事業	6,527,259	978.8	3,560,397	835.0
光関連事業	1,366,167	108.8	395,569	171.9
E M S 事業	2,012,824	65.1	661,310	98.1
報告セグメント計	29,922,014	127.4	7,193,385	151.5
その他	653	62.5	-	-
合計	29,922,667	127.4	7,193,385	151.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
テストソリューション事業(千円)	8,882,816	122.5
コネクタソリューション事業(千円)	11,973,809	123.3
PVソリューション事業(千円)	3,393,246	1,223.4
光関連事業(千円)	1,200,767	102.8
E M S 事業(千円)	2,025,332	73.4
報告セグメント計(千円)	27,475,973	129.8
その他(千円)	857	89.5
合計	27,476,830	129.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーサプライチェーン ソリューション株式会社	1,001,695	4.7	2,821,409	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 内容及び対処方針

株主の皆様・お客様・従業員をはじめとするステークホルダーに継続的に貢献する企業であることを目標に、以下の経営方針を実践してまいります。

- 共感できる事業体へ
- 利益体質へ
- 個々の出力を強化する
- C S R経営を実現する

セグメント別の基本戦略は、以下のとおりであります。

テストソリューション事業

グローバルトップシェアの立場を生かし、安定した事業運営により、収益基盤を維持する。

コネクタソリューション事業

大きなマーケットに対し、固有技術・先端技術を強化し、高速伝送分野を集中して攻め、強い基幹事業へ成長させる。

P Vソリューション事業

新たな成長市場においてシェアを確保する。P Vソリューション事業の拡大により、テスト・コネクタソリューション事業の同期する好不調の波を緩和する。

光関連事業

顧客の先端ニーズに応え続けて得た技術基盤の上に、生産・販売のグローバル化を推進し収益力強化を図る。

E M S 事業

規模の拡大を追求せず、最小黒字を目指す。先端技術・固有技術を深耕し、コネクタ・P Vソリューション事業との協調事業展開を図る。

なお、足元の重要な課題である、東日本大震災の影響への対応と、夏季ピーク電力消費量削減への真摯な対応を行ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は上場会社であるため、当社の株式等は、株主・投資家の皆様によって自由に取引できるものであります。従いまして、当社の株式等に対する大規模な買付行為につきましても、当社としては、原則としてこれを否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間や、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として一方的に株券等の大規模買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。もとより、当社は、このような敵対的な株券等の大規模買付けであっても、その具体的な条件・方法等によっては、必ずしも当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうとは限らないと考えておりますので、係る買付け全てを一律的に否定するものではありません。

しかし、一方的な株券等の大規模買付けの中には、株主の皆様に対して当該大規模買付けに関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該大規模買付けの条件・方法等の検討等を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう株券等の大規模買付けもないとはいえません。

当社といたしましては、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉および当社のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させることを真摯に目指す者でなければならず、係る企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのある株券等の大規模買付提案、または、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社基本方針の実現に資する取組みについて

イ．当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和31年の設立以来、「ユーザーの高い信頼を勝ち取り、市場およびユーザーニーズに合致した創造的製品を開発する技術の山一」をモットーに開発指向型の企業を目指し、真空管ソケットから始まり、エレクトロニクス産業の急速な技術革新に機敏に対応して各種コネクタ製品やICソケット製品等の接触機構部品を開発・製造・販売してまいりました。特に昭和41年の検査用ICソケットの製造販売を開始して以来、国内はもとより海外においてICソケットのリーディングカンパニーとして揺るぎない地位を築いてきております。

これら接触機構部品製品の事業は、コネクタ事業とテストソリューション事業に区分され当社のコアビジネスとなっております。また、接触機構部品事業以外では、フレキシブルプリント配線板製品のYFL EX事業、一般光学用や光通信向け多層薄膜フィルタ製品等の光関連事業およびLCD製品の組立検査や高密度基板実装を事業とするEMS事業、さらに、平成21年度から本格量産出荷しました太陽電池モジュール用コネクタ事業があげられ、これらの事業を当社および子会社17社と関連会社2社により運営しており、企業価値の源泉となっております。

この当社の企業価値の源泉については、具体的には、創業以来一貫して社員の育成および技術開発に注力してきた成果としての優れた接触機構部品などの設計技術力や各種製品群、半導体メーカーや各種エレクトロニクスメーカーの多様なニーズに柔軟かつ迅速に対応することを可能にする製品や金型などの生産設備や生産体制、そして当社グループの有機的連結による販売・メンテナンス体制および研究開発体制などにあると考えております。

ロ．企業価値向上のための取組みについて

当社が属する電子部品市場は、デジタル化、高機能化、ネットワーク化などの技術革新が常に進化し、新技術や新製品が相次ぎ創出されるため、中長期的に市場は拡大すると見込まれております。しかしながら、製品の世代交代が加速化され、かつ競争も世界的規模での激しさを増すことから、絶えず変化する市場ニーズに低コストでスピーディに対応できる開発・生産体制を構築することが急務となります。これらグローバルで急激な市場変化のもとでも継続的に高付加価値・高品質の製品やサービスを提供できることが、企業価値および株主共同の利益の向上につながると考えております。

当社は、平成20年度からの新経営体制のもと、新たに策定した中期経営戦略に取り組んでおります。その経営戦略の内容としては、**「共感できる事業体へ」** 方針・目標を共有化し、連鎖し、一丸となって目標に突き進む集団になる。**成功・失敗を共感し、次のステップへ進む。****「利益体質へ」** 全社員が、ビジネスの創造に向かう。**原価低減・固定費削減を徹底追求する。****「個々の出力を強化する」** 社員各人の能力・出力強化が最大の競争力の源泉。**個々の出力強化に向けて制度整備・教育充実を実施する。****「CSR経営を実現する」** 株主、お客様、従業員をはじめとするステークホルダーに継続的に貢献する企業を目指します。

当社は、前述のこれら諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を図っていく所存であります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社は、平成21年6月25日に開催された第54期定時株主総会において、当社株式の分布状況等を総合的に勘案し、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）を継続することを決議いたしました。

本方針の具体的な内容につきましては、以下のとおりであります。

注1：特定株主グループとは、() 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）または() 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、() 特定株主グループが、注1の() の記載に該当する場合は、当社の株券等の保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）または() 特定株主グループが、注1の() の記載に該当する場合は、当社の株券等の買付け等を行う者およびその特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。議決権割合の算出にあたっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

本方針の内容

イ．本方針導入の目的

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営方針や事業特性、当社を取り巻く経営環境、各ステークホルダーとの関係等といった当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があり、他方、そのような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することとなる者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないと考えております。

しかしながら、当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模買付行為がなされる場合、それを行った大規模買付者が財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしいか否かを含め、大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には、株主の皆様への判断に委ねられるべきものと考えます。そして、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを適切に判断していただくためには、株主の皆様に対し、適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。たとえば、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、取引先、顧客等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、当該大規模買付者の当社経営への参画時における経営方針、事業計画等の内容等の情報は、株主の皆様が買付けに応じるか否かを検討する際の重要な判断材料となりますし、また、当社取締役会が大規模買付行為についての意見を開示し、また、必要に応じ代替案を提示することにより、株主の皆様は、双方の方針、意見等を比較考量することで、大規模買付行為に応じるか否かを適切に判断することが可能になります。

当社は、このような基本的な考え方に立ち、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めるとともに、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じることとしました。

ロ．独立委員会の設置

本方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため、取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立な判断を担保するため、当社経営陣から独立している社外取締役、社外監査役および社外有識者（注3）の中から選任します。

独立委員会は、取締役会から諮問を受けた事項について審議、決議し、その内容に基づいて、取締役会に対し勧告を行うほか、必要に応じて、当社の費用で、当社経営陣から独立した第三者（財務アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を得たり、大規模買付者、当社経営陣、当社の取引先、従業員等から必要な情報を収集することがあります。

注3：社外有識者とは、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、またはこれらに準ずる者を意味します。

八．大規模買付ルールの内容

当社が設定する大規模買付ルールとは、大規模買付者から当社取締役会に対して、大規模買付行為に先立ち、株主の皆様への判断および当社取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）が提供されなければならない、大規模買付行為は、大規模買付情報が提供された後に設定される当社取締役会による一定の評価期間が経過した後のみ開始されるというものです。

具体的には、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、当社代表取締役に対して、日本語によって、大規模買付者の名称、住所または本店所在地、代表者の氏名、国内連絡先、設立準拠法（外国法人の場合）および提案する大規模買付行為の概要を明示し、かつ、本方針の手續に従う旨の誓約を記載した意向表明書を提出していただきます。なお、意向表明書には、商業登記簿謄本、定款の写しその他の大規模買付者の存在を証明する書類があれば、当該書類を添付していただきます。当社は、この意向表明書の受領後直ちにその旨を開示するとともに、大規模買付者に対しては、10営業日以内に、大規模買付情報のリストを交付します。具体的に提供していただく大規模買付情報の内容は、大規模買付者の属性、大規模買付行為の内容等によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。

- ・大規模買付者およびそのグループの概要
- ・大規模買付行為の目的、方法および内容
- ・買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け
- ・大規模買付行為後の経営方針、事業計画、資本政策等
- ・大規模買付行為後における当社の従業員、取引先、顧客等を含む重要なステークホルダーについての基本方針

なお、当社取締役会は、当初提供していただいた情報だけでは必要な大規模買付情報として不足していると考えられる場合、独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、大規模買付者に対し、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に大規模買付情報の提供を求めることがあります。当社は、大規模買付情報が提供された事実およびその内容が株主の皆様への判断のために必要であると認める場合、適切と判断する時点で、原則としてその全部（以下で規定される取締役会評価期間に関する情報を含みます。）を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付情報の提供が完了した後、最長60日間（買付対価を現金（円貨）のみとし、当社の株券等の全てを対象とする公開買付けの場合）または最長90日間（それ以外の大規模買付行為の場合）を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案検討等のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後のみ開始されるものとし、この期間中、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、提供された大規模買付情報を十分に評価、検討し、大規模買付行為に関する取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、株主の皆様に対し、取締役会としての代替案を提示することもあります。

二．大規模買付行為がなされた場合の対応方針

a．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守せずに大規模買付行為を行った場合、当社取締役会は、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。大規模買付ルールの遵守の有無、対抗措置を発動することの適否および対抗措置の具体的内容は、独立委員会に諮問の上、その勧告を最大限尊重して、当社取締役会が決定します。当社は、当該決定後、その概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報を開示します。

なお、具体的な対抗措置については、その時点で必要かつ相当と認められるものを選択することとなりますが、新株予約権を用いる場合、その概要は、以下のとおりであります。

(a) 新株予約権付与の対象となる株主およびその割当条件

取締役会で定める基準日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てる。なお、株主に新株予約権の割当てを受ける権利を与えて募集新株予約権を引き受ける者の募集を行う場合と、新株予約権の無償割当てを行う場合とがある。

(b) 新株予約権の目的である株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とする。ただし、当社が株式分割、株式併合、株式無償割当て等を行う場合で、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数の調整を必要とするときは、株式分割、株式併合、株式無償割当て等の条件を勘案の上、その数につき所要の調整を行うものとする。

(c) 発行または無償割当ての対象となる新株予約権の総数

発行または無償割当ての対象となる新株予約権の総数は、取締役会が別途定める数とする。取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当てを行うことがある。

(d) 各新株予約権の払込金額

無償とする。

(e) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とする。

(f) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとする。

(g) 新株予約権の行使条件

大規模買付者を含む特定株主グループに属する者（当社の株券等を取得または保有することが当社株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。）等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがある。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

(h) 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条件その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとする。

なお、上記(g)の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがある。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、株主共同の利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えておりますが、他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。従って、大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないようあらかじめ注意を喚起いたします。

b. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為が行われる場合に、株主の皆様に対し、あらかじめ、そのような買付行為に応じるか否かの判断のために必要となる大規模買付行為に関する情報や現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには必要に応じて取締役会による代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。従って、大規模買付ルールが遵守されている場合、原則として、当社取締役会は、大規模買付行為を阻止するために対抗措置をとるようなことは行わず、大規模買付行為に応じるかどうかは、大規模買付情報や当社取締役会が提示する意見、代替案等をご検討の上、株主の皆様においてご判断いただくこととなります。しかしながら、例外的に、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していても、当社取締役会は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすか、または株主共同の利益を著しく損なうと判断した場合、株主共同の利益を保護するため、独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、必要かつ相当な範囲でa.「大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合」で述べた対抗措置をとることがあります。この場合、当社取締役会は、適時適切な開示を行います。具体的には、大規模買付行為が以下の類型に該当すると認められる場合、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすか、または株主共同の利益を著しく損なう場合に該当するものと考えます。

(a) 大規模買付行為が次のいずれかに該当する場合

- ・ 株式等を買占め、その株式等について当社に対して高値で買取りを要求する行為
- ・ 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に大規模買付者の利益を実現する経営を行うような行為
- ・ 当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ・ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高価資産等を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(b) 強圧的二段階買収（最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。）など株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買付けを行う場合

c. 対抗措置発動の停止等について

上記a.「大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合」またはb.「大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合」において、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の停止または変更等を行うことがあります。

このような対抗措置発動の停止を行う場合は、独立委員会が必要と認める事項とともに速やかな情報開示を行います。

前記 および の取組みについての取締役会の判断およびその理由
イ．当社基本方針の実現に資する取組みについて

前記 の取組みは、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とするものであります。従って、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

前記 の取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものです。

1．為替レートの変動に関わるリスク

当社グループの事業は、グローバルな製品の生産と販売を含んでおります。日本以外の生産拠点はフィリピン、中国、韓国及びドイツであり、これら地域の通貨価値の上昇は、製造と調達コストを押し上げることとなります。コストの増加は当社グループの価格競争力を低下させることになり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。販売については、日本円の外、米ドル、ユーロ、シンガポールドル等であり、これら通貨の価値の下落は当社グループの収入減となり業績に悪影響を及ぼすこととなります。短期的な為替変動リスクに対しては、通貨ヘッジ取引により、悪影響の排除に努めておりますが、中長期的な為替変動には対応できなくなる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．業績の変動に関わるリスク

当社グループの業績は、営業収入のうち重要な部分を占めるテストソリューション事業製品の需要が当連結会計年度をはじめ過去においても世界の半導体需給に大きく影響を受けたように、当社グループのコントロールが及ばない要因があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM & Aによる消滅などに伴う大きな変化ですが、これらに好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．価格競争に関わるリスク

当社グループが属している電子部品業界は、携帯電話やパソコン及びデジタルAV機器製品や部材などの技術革新の進展が加速化し、新製品への切り替えが早まることにより、市場での在庫調整への動きや競合他社との価格競争も激化する環境下にあります。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進して参りますが、予想を超えての価格競争や販売価格の下落及び在庫調整が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4．製品の品質、欠陥に関わるリスク

当社グループは、各製造拠点で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、製品の微細化、高品位化がますます要求されていることから、品質問題、リコールが発生しない保証はありません。特に、民生用コネクタについては、最終製品がマスプロダクトである携帯電話やプリンタとなることから大きな賠償額につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5．知的財産権に関わるリスク

当社グループは技術開発型企業として競合他社に対して差別化できる技術を蓄積して参りましたが、急速な生産工場のグローバル化の結果、一部地域では当社グループの知的財産権が完全な保護を受けることが出来なくなる可能性があります。また、競合間での技術の急速な開発競争の結果、当社グループの技術が無意識の内に他社の知的財産権を侵害してしまうという可能性もあります。

6．訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等の様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 海外進出に関わるリスク

当社グループの生産、販売活動の大きな部分が、東南アジア、中国、米国、ヨーロッパ等の日本以外の国で行われております。これら海外進出でのリスクとして、予測できない税制、法律の改定、最低賃金改定による想定以上の賃上げや労働争議による賃上げ、伝染病、戦争、テロ、自然災害に拠る事業継続の困難さ、インフラの不確実性、エネルギー、ロジスティックス等、優秀な人材確保の困難さ等があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 外注部品供給元への依存に関わるリスク

当社グループ製品は、多くの原材料、部品、治具の供給を外注業者に依存しております。それら外注業者とは安定供給を狙いとした協力関係を築いておりますが、時に原材料、部品の不足や、治具の供給遅延が起こらないという保証はありません。原材料、部品、治具の供給状況の悪化は当社グループのコスト上昇に繋がることになり競争力を失うことから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 原材料価格の変動に関わるリスク

当社グループが使用する金や銅などの金属材料や石油化学原料は、価格が大きく変動することがあり、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による製品原価を抑えることができない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 技術トレンドの予測に関わるリスク

当社グループは、革新的な技術と資源を投入する新製品の開発により、業績を確保しておりますが、新技術のトレンド、マーケットでのニーズの予測を間違えると投下資源の回収が出来なくなることから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 量産拠点の集中に関わるリスク

当社グループの生産拠点は、テストソリューション事業製品（フィリピンと千葉）及びPVソリューション事業製品（ドイツと中国深?）を除き、コネクタソリューション事業製品が中国深?、光関連事業製品が神奈川、液晶組立事業製品が岡山など、各生産拠点が一極集中しております。何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 減損損失に関わるリスク

当社グループが保有する土地および設備等の資産において、取得時に想定した収益が見込めなくなった場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 資金調達に関わるリスク

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達コストは、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより調達コストが増加した場合、収益性が悪化する可能性があり、また有利子負債の一括返済を求められた場合、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは開発型企業として、お客様のニーズに応える製品をタイムリーに提供するために、各分野にわたってたゆまず技術の創造と革新に挑戦し、半歩先をいく製品・技術の研究開発を進めております。

当社グループの研究開発はワールドワイドで展開するため、欧州（ドイツ）・日本・北米に開発拠点を置いて活動しております。当社では、短期的成果の実現と中期的先行開発のバランスに配慮し、既存事業分野での新製品開発は事業技術部門が担当し、新事業分野での新製品開発及びコア技術深耕強化をR&Dセンターが担当しております。

電子部品業界においては、東アジア各国企業の台頭は目覚ましいものがあり、当社グループが今後とも製品優位性を維持するためには、オンリーワンとなるような差別化製品開発が必須となってきております。このような観点のもと、研究開発テーマを選択集中し、高速高周波コネクタ・ケーブル、ソーラー用コネクタ・ジャンクションボックス、車載用バーンインソケット、樹脂ベースフィルタ製品などの新製品開発に取り組んでおります。また、中期的な取組みとして、超高速伝送技術、光モジュール技術、MEMSコネクタ、非接触コネクタ・プローブなどの研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動内容、開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない研究開発費414,902千円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,579,316千円であります。

[テストソリューション事業]

半導体の試験分野のうち、テストソケット市場において、これまでにない新形状の接点を持つワイピングプローブを開発投入いたしました。このプローブは電気的、機械的性能のみならず、半導体端子の接触痕の低減をもって半導体テストの歩留まり向上を実現いたしました。これによりユーザーのトータルコスト低減に大いに寄与しております。

また、当社の要素技術である金属プレス技術を駆使した2部品の低価格プレスプローブについても、さらなる改良を進め、ユーザーでの歩留まりを大いに向上させトータルコスト低減に寄与しております。

バーンインソケット市場では、0.4mmピッチBGA対応のソケット、180 対応のソケットなど、ユーザーの要求に応える技術・製品を開発投入するとともに、ユーザーの様々な要求にきめ細かく対応しております。

なお、テストソリューション事業の研究開発費は330,660千円であります。

[コネクタソリューション事業]

カードコネクタでは、シングルタイプ、複合タイプともに市場要求は低背化、小型化の要求が加速しております。携帯電話の分野においては、インサートの成型肉厚を100分台で成型する技術開発を進めて低背化し、市場投入を行っております。複合コネクタにおいても、インサート成型技術、かつ、カード振り分け構造も低背化するための技術開発を進めております。

また、市場では高速伝送の要求がいろいろな分野で増えてきており、高速伝送に適したコネクタ構造、シミュレーション技術、評価設備及び測定技術を構築し、超高速伝送が必要なテレコム関係から民生市場の高速化まで、幅広くコネクタのリリースを行い、今後も多種多様なユーザー要求にマッチした研究開発を加速してまいります。

なお、コネクタソリューション事業の研究開発費は471,935千円であります。

[PVソリューション事業]

持続可能なエネルギーとして近年注目を浴びているソーラーエネルギーを利用した大規模発電所（メガソーラー）用コネクタ及びジャンクションボックスの研究開発を行っております。市場形成が先行した欧州のみならず、急成長を続けるアジアや北米からの要求にも応えるべく、技術開発体制は、日本・欧州・北米の三極体制をとっており、日本においては、北米及びアジア向け製品の研究開発を行っております。当連結会計年度は、北米からの量産受注に結びついた活動を行いました。

現在開発中の主要な製品は、ロック付きPVコネクタ（フィールド組立タイプ、大径ケーブル対応タイプ）、結晶用・薄膜用小型ジャンクションボックス、分岐コネクタ等であります。

なお、PVソリューション事業の研究開発費は181,470千円であります。

〔光関連事業〕

デジタル映像機器に搭載されるカメラモジュール用の光学フィルタの基材を、樹脂フィルムへ置き換える動きが引き続き活発になっております。当社グループもこれに対応すべく樹脂ベース製品の開発に重点的に取り組んでおり、CCDセンサに不可欠なIRC（Infrared Cut：赤外線遮断）フィルタとND（Neutral Density：減光）フィルタの海外生産拠点拡大と海外販売拠点確立を行い、光関連ビジネスのグローバル展開を推進いたします。

また、医療機器に代表される高付加価値製品の競争力強化も進めております。当社グループの強みである血液分析装置用光学フィルタの高性能化とともに、遺伝子治療の研究等に用いられる蛍光観察用光学フィルタの開発のほか、研究開発用機器として競合メーカーが対応していない波長帯のレーザ光源、モジュール等の開発を進めております。

なお、光関連事業の研究開発費は180,347千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、28,330百万円（前年同期末比356百万円減）となりました。

流動資産は、公募増資及び新規借入などにより資金調達を行いました。調達した資金を生産設備投資に充当したことなどから588百万円の減少となりました。

有形固定資産は、当社における金型投資のほか、フィリピン及びドイツにおいて工場設備を拡充したことなどから545百万円の増加となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券評価差額の減少や、従来、持分法を適用していた子会社を連結の範囲に含めたことによる持分法適用会社に対する貸付金の減少などから255百万円の減少となりました。

負債につきましては、11,594百万円（前年同期末比1,184百万円減）となりました。

流動負債は、EMS事業でのユーザーからの部品無償支給比率が増加したことなどにより支払手形及び買掛金が減少したことなどから1,115百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、一年以上以内に返済期日が到来する長期借入金について流動負債に計上したことなどから68百万円の減少となりました。

純資産につきましては、16,736百万円（前年同期末比828百万円増）となりました。

株主資本は、公募増資や当期純利益を計上したことなどから1,078百万円の増加となりました。

(2)経営成績の状況

売上高及び営業損益

売上高は、前連結会計年度より6,310百万円増加し、27,476百万円となりました。これは主に、テストソリューション事業において、年度前半における半導体の新製品開発が活発であったこと及びPVソリューション事業において、急成長している太陽電池市場に新製品提案や販売活動を積極的に展開したことによるものであります。

売上原価は、前連結会計年度より4,153百万円増加し、20,351百万円となりました。フィリピンやドイツの海外工場の拡充を行いました。製造固定費や販売管理費等の経費削減に取り組み、売上原価率は前連結会計年度より2.4%改善し、74.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ605百万円増加し、6,128百万円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,551百万円増加し、996百万円となりました。

営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前連結会計年度の510百万円の損失（純額）から119百万円損失が増加し、630百万円の損失（純額）となりました。これは主に、持分法による投資損失が206百万円減少したものの、為替差損が275百万円増加したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,431百万円増加し、366百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純損益

特別損益は、前連結会計年度1,160百万円の損失（純額）から1,379百万円利益が増加し、219百万円の利益（純額）となりました。これは主に、前連結会計年度において早期退職優遇制度の実施による特別退職金を計上したこと及びEMS事業の減損損失を計上したことによるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,811百万円増加し、585百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度の 248百万円から、428百万円となりました。これは主に、当社において将来年度の十分な課税所得が見込めないことから繰延税金資産を取り崩したこと及び子会社における留保利益の減少により繰延税金負債を減額したことによるものであります。

少数株主損益

少数株主損益は、プライコンマイクロエレクトロニクスINC. 及び㈱ハイエンブラの少数株主に帰属する利益から成り、前連結会計年度に比べ6百万円損失が減少し、0百万円の損失となりました。

当期純損益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,128百万円増加し、157百万円となりました。1株当たり当期純利益は111円22銭増加し、7円35銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,371百万円取得が増加し、3,056百万円の取得となりました。

これは主に、年度前半における半導体の新製品開発の活発化に伴う需要増、急成長している太陽電池市場への積極的な販売活動の展開及び製造固定費や販売管理費等の経費削減等により税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,092百万円支出が増加し、2,004百万円の支出となりました。

これは主に、前連結会計年度において投資有価証券の売却による収入があったこと及び当連結会計年度において、当社の金型投資及びフィリピンやドイツでの工場設備の拡充を行ったことによる有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ389百万円増加し、2,117百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,474百万円取得が増加し、1,769百万円の取得となりました。

これは主に、前連結会計年度においてセールスアンドリースバック取引により調達した資金を返済したこと及び当連結会計年度において、運転資金のほか、コネクタソリューション事業及びP Vソリューション事業の設備拡充資金の調達のために公募増資及び新規借入を行ったことによるものであります。

現金及び現金同等物の期末残高

現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,669百万円増加し、6,736百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業規模の健全な拡大（競争力のある製品開発・顧客ニーズに対応したタイムリーな製品の提供）及び強靱な企業体質の実現（生産体制の強化）を図るべく、電子・電気機器関連事業として2,340,150千円の設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
テストソリューション事業	543,947	125.3
コネクタソリューション事業	628,064	72.6
PVソリューション事業	451,686	820.0
光関連事業	113,117	187.1
E M S 事業	370,842	331.2
計	2,107,657	138.1
消去又は全社	232,492	115.5
合計	2,340,150	135.4

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社 (東京都大田区)	全社(共通)	会社統括設備及び研究開発設備	7,445	72,548	-	25,244	26,424	131,664	61 (-)
佐倉事業所 (千葉県佐倉市)	テストソリューション事業及びコネクタソリューション事業	テストソリューション事業製品及びコネクタソリューション事業製品生産設備	1,828,109	289,908	2,465,898 (52,327.10)	2,794	1,137,139	5,723,849	201 (-)
佐倉事業所 諏訪分室 (長野県茅野市)	テストソリューション事業	テストソリューション事業製品生産設備	2,736	38,825	-	-	4,441	46,004	8 (-)
社員寮等 (東京都大田区等)	全社(共通)	厚生施設	77,968	-	790,838 (1,551.77)	-	124	868,931	-

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
光伸光学工業㈱	本社 (神奈川県 秦野市)	光関連事業	光関連事業製品生産設備	85,264	256,153	-	-	40,424	381,842	115 (15)

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ブライコンマイ クロエレクトロ ニクスINC.	カーメルレイ 工場 (フィリピン ラグナ州)	テストソ リユース ン事業及び EMS事業	テストソ リユース ン事業製 品及び プリント 基板生 産設備	467,098	453,601	-	-	22,528	943,228	768 (994)
亜洲山一電機 工業(株)	本社工場 (韓国チュン ブク ウムソ ン郡)	コネクタ ソリユース ン事業及び テストソ リユース ン事業	コネクタ ソリユース ン事業製 品及び テストソ リユース ン事業製 品生 産設備	24,481	5,619	30,065 (4,178.00)	-	40,577	100,744	47 (-)
山一電子(深 ?)有限公司	本社工場 (中国廣東省 深?市)	コネクタ ソリユース ン事業及び PVソ リユース ン事業	コネクタ ソリユース ン事業製 品及び PVソ リユース ン事業製 品生 産設備	-	741,368	-	-	36,409	777,777	1,142 (-)
ヤマイチエレ クトロニクス ドイッチェラ ンド マニュファク チャリングGmbH	本社工場 (ドイツフラ ンクフルト・ オーダー市)	コネクタ ソリユース ン事業及び PVソ リユース ン事業	コネクタ ソリユース ン事業製 品及び PVソ リユース ン事業製 品生 産設備	41,735	364,269	-	-	107,053	513,058	136 (96)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 上記のほか、本社土地・建物及び在外子会社山一電子(深?)有限公司土地・建物等を賃借しております。
4. 提出会社が連結子会社に貸与している設備の主なものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)
マティ(株)	本社 (岡山県浅口市)	EMS事業	液晶生産設 備	256,909	159,400 (17,251.00)	-	416,309

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
山一電機(株) 本社	東京都 大田区	テストソ リユース ン事業、コネ クタソ リユース ン事業及び P Vソ リユース ン事業	テストソ リユース ン事業製品、コネ クタソリユ ーション事 業製品及びP Vソ リユース ン事業製品生産 設備	172,850	-	自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	-
山一電機(株) 佐倉事業所	千葉県 佐倉市	テストソ リユース ン事業及び コネクタソ リユース ン事業	テストソ リユース ン事業製品及び コネクタソ リユース ン事業製品生産 設備	1,207,360	-	自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	-
光伸光学工業 (株)	神奈川県 秦野市	光関連事業	光関連事業製 品生産設備	269,090	104,090	自己資金、 借入金及 び増資資 金	平成22年4月	平成24年3月	-
山一電子(深 ?)有限公司	中国深? 市	コネクタソ リユース ン事業及び P Vソ リユース ン事業	コネクタソ リユース ン事業製品及び P Vソリユ ーション事 業製品生産 設備	1,038,789	455,829	自己資金、 借入金及 び増資資 金	平成22年4月	平成24年3月	-
ブライコンマ イクロエレク トロニクス INC.	フィリピン ラグナ 州	テストソ リユース ン事業、コネ クタソ リユース ン事業、P V ソリユ ーション事 業及びE M S 事業	テストソ リユース ン事業製品、コネ クタソリユ ーション事 業製品、P Vソ リユース ン事業製品及び プリント基板 生産設備	637,681	450,659	自己資金、 借入金及 び増資資 金	平成22年4月	平成24年3月	-
亜洲山一電機 工業(株)	韓国チュ ンブク ウ ムソン郡	テストソ リユース ン事業	テストソ リユース ン事業製品生産 設備	43,800	-	自己資金 及び借入 金	平成23年4月	平成24年3月	-
ヤマイチエレ クトロニクス ドイッテラ ンドマニュ ファクチャリ ングGmbH	ドイツ ランクフ ルト・ オーダー 市	コネクタソ リユース ン事業及び P Vソ リユース ン事業	コネクタソ リユース ン事業製品及び P Vソリユ ーション事 業製品生産 設備	431,174	330,524	自己資金、 借入金及 び増資資 金	平成22年9月	平成24年3月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、当社グループは受注に基づく多品種少量生産を行っており、設備投資の増加が直ちに生産能力の増加に結びつくとは限らないため、新設設備完成後における生産能力の増加については記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,289,775	同左	東京証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	23,289,775	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月26日 (注)1.	-	20,537,875	-	10,013,634	6,000,000	4,971,518
平成22年8月30日 (注)2.	2,438,600	22,976,475	-	10,013,634	-	4,971,518
平成22年9月27日 (注)3.	313,300	23,289,775	33,429	10,047,063	33,429	5,004,947

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 有償一般募集

発行価格 225.00円

発行価額 213.40円

資本組入額 一般募集における自己株式の処分に係る発行価額の総額(払込金額の総額)が処分自己株式の帳簿価額を下回り、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額が0円となるため、資本組入額の総額は0円となります。また、増加する資本準備金の額につきましても0円となります。

払込金総額 520,397千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 213.40円

資本組入額 106.70円

割当先 野村證券株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	43	90	58	5	6,748	6,971	-
所有株式数(単元)	-	64,029	10,443	22,589	19,970	91	115,713	232,835	6,275
所有株式数の割合(%)	-	27.5	4.5	9.7	8.6	0.0	49.7	100.0	-

(注) 1. 自己株式2,592株は「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,908	12.49
S M K 株式会社	東京都品川区戸越六丁目5番5号	839	3.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	733	3.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	619	2.66
山一電機従業員持株会	東京都大田区中馬込三丁目28番7号	578	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	526	2.26
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	522	2.24
山一電機取引先持株会	東京都大田区中馬込三丁目28番7号	452	1.94
ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント プリテイシユクライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	436	1.88
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	381	1.64
計	-	7,998	34.34

(注) 1. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年2月2日付で提出された大量保有報告書により平成23年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎	974,000	4.18

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者2社から、平成23年4月5日付で提出された大量保有報告書により平成23年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	103,899	0.45
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St. Martin' s-le-Grand London, UK	86,500	0.37
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	996,900	4.28

3. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,908千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,281,000	232,810	-
単元未満株式	普通株式 6,275	-	-
発行済株式総数	23,289,775	-	-
総株主の議決権	-	232,810	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株(議決権の数38個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山一電機(株)	東京都大田区中馬込 三丁目28番7号	2,500	-	2,500	0.01
計	-	2,500	-	2,500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	117	42,346
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,561,400	2,277,645,408	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,592	-	2,592	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の維持と適正な利益還元を行うとともに、財務体質と経営基盤の強化を図ることを利益配分の基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的展望に立った新技術や新製品の開発および今後予想される経営環境の変化に対応できる財務体質確保のため、また将来に向けた事業拡大と経営の効率化のために必要なものと位置付けております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただきたく存じます。今後に関しましては、早期の復配を目指し、収益力の回復に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,630	940	557	431	499
最低(円)	870	377	139	141	163

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	242	390	443	476	438	328
最低(円)	201	207	352	393	299	163

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		織田 俊司	昭和33年12月6日生	昭和56年3月 株式会社ヨシダ入社 昭和62年12月 当社入社 平成18年4月 執行役員 平成19年6月 取締役就任 平成20年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	21
取締役	上席執行役員、 管理本部長、経 理部長	加藤 勝市	昭和28年11月6日生	昭和52年4月 東京芝浦電気株式会社(現株 式会社東芝)入社 平成14年6月 当社入社 平成16年5月 執行役員 平成20年4月 上席執行役員(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成20年12月 経理部長(現任) 平成21年4月 管理本部長(現任)	(注)2	7
取締役	上席執行役員、 佐倉事業所長、 生産本部長	村田 和則	昭和31年5月2日生	昭和62年4月 不二マイクロ株式会社入社 平成3年1月 当社入社 平成20年4月 執行役員 佐倉事業所長(現任) 平成20年6月 取締役兼 上席執行役員就任 (現任) 平成21年4月 生産本部長(現任)	(注)2	7
取締役	上席執行役員、 技術本部長、技 術管理部長、P Vソリューション 事業担当	阿部 俊司	昭和33年1月31日生	平成4年2月 当社入社 平成12年6月 執行役員 平成18年4月 上席執行役員(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成21年4月 技術本部長、技術管理部長(現 任) 平成22年1月 PVソリューション事業担当 (現任)	(注)2	8
取締役		鶴家 紀之	昭和18年10月26日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成18年6月 当社補欠監査役 平成20年6月 当社入社 平成21年6月 取締役(現任)	(注)2	3
取締役		渡部 武光	昭和25年9月25日生	昭和48年3月 株式会社アマダ入社 昭和61年9月 日本モレックス株式会社入社 平成12年8月 イリソ電子工業株式会社入社 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 取締役(現任) 平成23年1月 光伸光学工業株式会社代表取締 役社長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		太田 佳孝	昭和23年10月10日生	昭和47年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成14年5月 当社入社 平成16年4月 上席執行役員 平成20年6月 取締役就任 平成21年6月 取締役退任 プライコンマイクロエレクトロニクスINC.取締役副社長 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役		吉澤 壽美雄	昭和15年4月15日生	平成10年7月 国税庁徴収部長 平成11年7月 同庁退官 平成11年8月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	13
監査役		多田 郁夫	昭和28年11月20日生	平成元年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成3年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成6年4月 多田・高橋法律事務所開設 平成8年4月 鳥飼・多田・森山経営法律事務所(現鳥飼総合法律事務所)開設 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						76

- (注) 1. 監査役吉澤壽美雄及び多田郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、執行役員制度を導入し、取締役会は経営の基本方針の意思決定及び重要な業務執行の決定並びに業務執行を監督する機関と位置づけております。執行役員は、取締役兼務の執行役員を含め8名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、競争力強化の観点から、意思決定の迅速化と業務の効率化をなお一層推進し経営品質の向上を図ることにより、社会的信頼に応える堅実なコーポレート・ガバナンスを構築すべく取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．取締役会

取締役会は、会社法等の規定に則り業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する機関と位置づけ、当事業年度末現在において取締役6名、有価証券報告書提出日現在において取締役6名で構成しております。毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて随時臨時取締役会を開催して、重要事項を決議し、執行状況その他必要な情報の報告を受けることにより、事業環境の変化に即応出来る体制を採っております。また、執行役員制度を強化して大幅な権限委譲を行い、環境変化への対応と業務執行の迅速化・効率化を図るとともに、製品の市場特性に応じた事業運営と管理を可能とするため機能別本部制を採用し経営の強化に取り組んでおります。さらに、執行役員で構成する執行役員会を毎月開催し、執行役員会決議事項の決議の他、各種の企画案や遂行中の事業及び業務に関する説明・報告を受けて議論し、事業の状況把握と情報共有化を図っております。

ロ．監査役会

当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名、有価証券報告書提出日現在において常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は、取締役会その他重要な会議へ出席し取締役の職務執行を監査できる体制となっております。

なお、社外監査役による当社株式の保有状況は、「5．役員状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであり、その他の当社との取引等の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

イ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「企業行動基準」を制定し、その運用と徹底を行う。
- ・当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備および維持・向上を推進する。
- ・当社は、法令遵守上疑義のある行為について、取締役および使用人が通報を行うシステムとして、「内部通報制度」（コンプライアンスヘルプライン）を設置・運用する。
- ・代表取締役社長は、業務監査部を直轄する。業務監査部は、代表取締役社長の指示に基づき業務執行状況の内部監査を行う。
- ・当社は、反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所轄する部署を総務部と定めるとともに、事案発生時の報告および対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応していく。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・当社は、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む。）その他の重要な情報を、「文書管理規程」に基づき、適切に保存しかつ管理する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすリスクに対処するため、リスク管理に関する規程を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- ・当社は、不測の事態が発生した場合、「経営危機管理規程」に基づき、迅速・適切に対応する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会の決定に基づく職務の執行について、「組織規程」・「職務分掌規程」・「職務権限規程」において、それぞれの責任および執行手続きの詳細を定める。
- ・当社は、経営の目標・方針ならびに各事業部門の目標・方針を設定し、グループ全体として系統的に活動を展開して、計画どおり経営計画を達成するための施策を実施する。
- ・当社は、執行役員で構成する執行役員会を毎月開催し、会社運営上の重要事項の決定の他、事業の状況把握と情報共有化を図る。

ホ．会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」に基づき、事前協議、効率的な経営に必要な支援・指導を通して、当社と関係会社ならびに各関係会社が相互に密接に連携し、グループとして総合的に事業の展開を図る。

- ・業務監査部は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- へ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
 - ・前項の使用人の任命、異動、評価、懲戒処分は監査役会の意見を尊重して行い、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。
- ト. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役および使用人は、当社およびグループ各社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、都度監査役に報告する。
 - ・監査役は、取締役会その他重要な会議へ出席し重要な報告を受けるとともに、必要に応じて取締役および使用人に対し報告を求めることができる。
 - ・監査役は、会計監査人、業務監査部、グループ各社の監査役との連絡を密にし、当社グループにおける経営活動の全般にわたり、合法性と合理性の観点から、監査の実効性を確保する。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織として業務監査部を設けており、当事業年度末現在において3名、有価証券報告書提出日現在において3名で構成しております。業務監査部は、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保するため、当社グループにおける内部監査を実施しております。

監査役は、当事業年度末現在において3名、有価証券報告書提出日現在において3名で監査役会を構成しており、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。

業務監査部、監査役は相互に連携を図るほか、会計監査人、ISO内部監査員との連絡を密にし、当社グループにおける経営活動の全般にわたり、合法性と合理性の観点から、適切な業務運営の監査を行っております。

なお、常勤監査役は当社の取締役およびグループ会社の取締役を歴任しており、当社グループの事業に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査及び金融商品取引法監査を受けております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉本茂次（継続監査年数7年以下）及び小林功幸（継続監査年数7年以下）であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他若干名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は当事業年度末現在において2名、有価証券報告書提出日現在において2名であります。

社外監査役 吉澤壽美雄氏は、科研製薬株式会社、旭ロール株式会社（東京）、旭ロール株式会社（尼崎）、旭エンボスマタル株式会社、株式会社保坂製作所および株式会社アカリエフシービーの社外監査役を兼任しております。なお当社は、吉澤壽美雄氏が兼任されている法人等との間には特別の関係はありません。

社外監査役 多田郁夫氏の、他の法人等の業務執行者（または社外役員等）の兼任状況につきまして、該当事項はありません。

社外監査役 吉澤壽美雄氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。取締役会及び監査役会において、財務、会計等の専門的見地から提言をいただいております。企業統治において果たす役割は大きいと判断し、選任しております。

社外監査役 多田郁夫氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。取締役会及び監査役会において、法律等の専門的見地から提言をいただいております。企業統治において果たす役割は大きいと判断し、選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。これは、当社では、経営の意思決定機能と、取締役の職務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、より客観的・専門的見地からの提言をいただくことができ、経営への監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えているためであります。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	87,666	87,666	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,300	13,800	-	-	1,500	2
社外役員	8,400	8,400	-	-	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年3月17日開催の第30期定時株主総会において年額5億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和61年3月17日開催の第30期定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、取締役会決議により代表取締役社長に一任し、代表取締役社長が各取締役の報酬等の額を決定しております。
監査役の報酬等については、監査役会での協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
27銘柄 1,062,988千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス(株)	112,000	336,000	事業関係、取引関係の強化のため
日本碍子(株)	112,000	213,584	事業関係、取引関係の強化のため
アルコニックス(株)	30,000	112,350	事業関係、取引関係の強化のため
S M K(株)	150,000	72,000	事業関係、取引関係の強化のため
サンワテクノス(株)	132,000	64,416	事業関係、取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,260	51,087	財務・経理・総務に係る業務の円滑化のため
ラトックシステム(株)	100	40,000	事業関係、取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	187,620	34,709	財務・経理・総務に係る業務の円滑化のため
(株)東芝	65,704	31,735	事業関係、取引関係の強化のため
ダイトエレクトロン(株)	60,500	31,460	事業関係、取引関係の強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリンパス(株)	112,000	259,168	事業関係、取引関係の強化のため
日本碍子(株)	112,000	166,544	事業関係、取引関係の強化のため
アルコニックス(株)	60,000	125,460	事業関係、取引関係の強化のため
サンワテクノス(株)	132,000	95,040	事業関係、取引関係の強化のため
S M K(株)	150,000	57,900	事業関係、取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,260	40,035	財務・経理・総務に係る業務の円滑化のため
ダイトエレクトロン(株)	60,500	34,485	事業関係、取引関係の強化のため
双信電機(株)	65,100	33,852	事業関係、取引関係の強化のため
(株)東芝	68,487	27,874	事業関係、取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	187,620	25,891	財務・経理・総務に係る業務の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,470	24,489	財務・経理・総務に係る業務の円滑化のため
G-SHANK Enterprise Co.,Ltd.	355,229	21,737	事業関係、取引関係の強化のため
(株)日立製作所	44,000	19,052	事業関係、取引関係の強化のため
日本電気(株)	78,833	14,268	事業関係、取引関係の強化のため
(株)千葉銀行	22,050	10,275	財務・経理・総務に係る業務の円滑化のため
日本無線(株)	43,440	9,817	事業関係、取引関係の強化のため
(株)鈴木	8,000	5,280	事業関係、取引関係の強化のため
横河電機(株)	7,950	5,040	事業関係、取引関係の強化のため
協栄産業(株)	16,500	2,607	事業関係、取引関係の強化のため
沖電線(株)	10,000	1,780	事業関係、取引関係の強化のため
沖電気工業(株)	20,000	1,320	事業関係、取引関係の強化のため
(株)エンプラス	1,000	1,094	事業関係、取引関係の強化のため
(株)栄電子	5,000	1,005	事業関係、取引関係の強化のため
(株)ツカモトコーポレーション	4,000	356	事業関係、取引関係の強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	60,050	-	55,950	1,700
連結子会社	-	-	-	-
計	60,050	-	55,950	1,700

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査業務及び非監査業務に係る報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査業務及び非監査業務に係る報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、新株式発行に係るコンフォート・レター作成業務及び海外駐在員の給与証明発行業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,072,370	6,741,626
受取手形及び売掛金	5 7,372,965	5 4,340,518
商品及び製品	1,260,885	1,451,162
仕掛品	446,143	238,406
原材料及び貯蔵品	1,703,654	1,388,351
繰延税金資産	141,702	85,911
その他	679,725	838,737
貸倒引当金	18,097	14,020
流動資産合計	15,659,351	15,070,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 2,927,114	3 2,850,687
機械装置及び運搬具(純額)	2,031,656	2,443,533
工具、器具及び備品(純額)	1,518,227	1,560,770
土地	3 3,531,657	3 3,473,383
リース資産(純額)	8,924	36,886
建設仮勘定	197,779	396,001
有形固定資産合計	1 10,215,360	1 10,761,262
無形固定資産		
ソフトウェア	131,266	104,063
のれん	56,475	28,237
その他	34,483	31,624
無形固定資産合計	222,225	163,925
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,442,669	2, 3 1,302,753
長期貸付金	351,329	45,042
繰延税金資産	131,671	111,702
その他	2, 3 760,671	2, 3 964,941
貸倒引当金	96,713	89,873
投資その他の資産合計	2,589,628	2,334,566
固定資産合計	13,027,214	13,259,754
資産合計	28,686,565	28,330,450

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,191,644	1,887,456
短期借入金	³ 5,080,256	³ 5,632,930
1年内返済予定の長期借入金	³ 299,832	³ 1,040,910
リース債務	206,516	85,647
未払法人税等	98,254	64,033
繰延税金負債	38,651	54,445
賞与引当金	-	293,886
役員賞与引当金	7,000	4,000
その他	1,529,310	1,272,311
流動負債合計	11,451,465	10,335,621
固定負債		
長期借入金	³ 1,040,910	³ 625,000
リース債務	13,548	159,607
繰延税金負債	96,490	241,303
退職給付引当金	97,546	18,233
役員退職慰労引当金	41,821	37,172
資産除去債務	-	17,103
その他	36,571	160,182
固定負債合計	1,326,888	1,258,604
負債合計	12,778,353	11,594,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,013,634	10,047,063
資本剰余金	10,971,518	9,580,902
利益剰余金	1,990,595	1,832,677
自己株式	2,281,321	3,718
株主資本合計	16,713,236	17,791,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	256,376	196,147
為替換算調整勘定	1,080,720	1,271,441
その他の包括利益累計額合計	824,343	1,075,294
少数株主持分	19,319	19,948
純資産合計	15,908,211	16,736,224
負債純資産合計	28,686,565	28,330,450

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	21,166,760	27,476,830
売上原価	1, 2 16,198,654	1, 2 20,351,753
売上総利益	4,968,105	7,125,077
販売費及び一般管理費		
給料	2,342,712	2,604,638
賞与	190,045	299,599
福利厚生費	360,749	413,564
退職給付費用	121,085	107,600
役員賞与引当金繰入額	-	4,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,286	4,512
運賃諸掛	339,734	429,735
旅費及び交通費	192,237	228,631
減価償却費	309,578	267,675
賃借料	375,726	331,474
通信費	76,083	70,964
支払手数料	231,908	214,326
のれん償却額	25,550	29,094
雑費	950,887	1,122,491
販売費及び一般管理費合計	1 5,522,586	1 6,128,310
営業利益又は営業損失()	554,480	996,767
営業外収益		
受取利息	31,171	11,492
受取配当金	28,298	19,535
スクラップ売却益	28,707	29,824
助成金収入	79,026	65,009
その他	53,742	80,689
営業外収益合計	220,945	206,551
営業外費用		
支払利息	186,559	205,433
為替差損	241,710	517,484
持分法による投資損失	208,502	1,958
その他	94,818	111,687
営業外費用合計	731,590	836,563
経常利益又は経常損失()	1,065,124	366,755

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 16,759	3 24,353
投資有価証券売却益	333,037	12,187
貸倒引当金戻入額	18,806	1,309
退職給付制度終了益	4 253,839	-
退職給付引当金戻入額	-	5 243,247
受取補償金	-	83,540
その他	2,303	3,500
特別利益合計	624,745	368,138
特別損失		
固定資産除却損	6 88,032	6 82,752
固定資産売却損	7 37,711	7 16,117
投資有価証券評価損	42,701	21,866
持分変動損失	14,247	-
特別退職金	655,203	20,225
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,682
減損損失	8 946,745	-
その他	550	416
特別損失合計	1,785,193	149,060
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,225,573	585,833
法人税、住民税及び事業税	177,671	145,762
過年度法人税等	1,318	-
法人税等調整額	427,056	282,265
法人税等合計	248,066	428,027
少数株主損益調整前当期純利益	-	157,805
少数株主損失()	6,593	112
当期純利益又は当期純損失()	1,970,913	157,917

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	157,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	60,229
為替換算調整勘定	-	185,388
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,448
その他の包括利益合計	-	251,066 ²
包括利益	-	93,260 ¹
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	93,033
少数株主に係る包括利益	-	227

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,013,634	10,013,634
当期変動額		
新株の発行	-	33,429
当期変動額合計	-	33,429
当期末残高	10,013,634	10,047,063
資本剰余金		
前期末残高	10,971,518	10,971,518
当期変動額		
新株の発行	-	33,429
自己株式の処分	-	1,424,045
当期変動額合計	-	1,390,616
当期末残高	10,971,518	9,580,902
利益剰余金		
前期末残高	19,681	1,990,595
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,970,913	157,917
当期変動額合計	1,970,913	157,917
当期末残高	1,990,595	1,832,677
自己株式		
前期末残高	2,281,300	2,281,321
当期変動額		
自己株式の取得	20	42
自己株式の処分	-	2,277,645
当期変動額合計	20	2,277,603
当期末残高	2,281,321	3,718
株主資本合計		
前期末残高	18,684,170	16,713,236
当期変動額		
新株の発行	-	66,858
当期純利益又は当期純損失()	1,970,913	157,917
自己株式の取得	20	42
自己株式の処分	-	853,600
当期変動額合計	1,970,934	1,078,333
当期末残高	16,713,236	17,791,570

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89,140	256,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167,235	60,229
当期変動額合計	167,235	60,229
当期末残高	256,376	196,147
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,164,408	1,080,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,688	190,721
当期変動額合計	83,688	190,721
当期末残高	1,080,720	1,271,441
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,075,267	824,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,923	250,951
当期変動額合計	250,923	250,951
当期末残高	824,343	1,075,294
少数株主持分		
前期末残高	25,922	19,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,603	629
当期変動額合計	6,603	629
当期末残高	19,319	19,948
純資産合計		
前期末残高	17,634,825	15,908,211
当期変動額		
新株の発行	-	66,858
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,970,913	157,917
自己株式の取得	20	42
自己株式の処分	-	853,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,320	250,321
当期変動額合計	1,726,613	828,012
当期末残高	15,908,211	16,736,224

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,225,573	585,833
減価償却費	1,809,086	1,777,493
減損損失	946,745	-
のれん償却額	25,550	29,094
受取利息及び受取配当金	59,469	31,027
支払利息	186,559	205,433
為替差損益(は益)	174,339	357,486
持分法による投資損益(は益)	208,502	1,958
固定資産売却損益(は益)	20,952	8,236
固定資産除却損	88,032	82,752
投資有価証券売却損益(は益)	333,037	12,180
投資有価証券評価損益(は益)	42,701	21,866
特別退職金	655,203	20,225
売上債権の増減額(は増加)	942,354	2,894,276
たな卸資産の増減額(は増加)	814,988	201,607
仕入債務の増減額(は減少)	1,057,704	2,247,382
未払金の増減額(は減少)	63,107	109,044
退職給付引当金の増減額(は減少)	262,834	77,654
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,606	4,648
その他	203,911	113,535
小計	823,534	3,574,316
利息及び配当金の受取額	58,772	30,437
利息の支払額	209,069	208,298
特別退職金の支払額	833,521	114,865
法人税等の支払額	153,971	224,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,256	3,056,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	148	118
有形固定資産の取得による支出	1,727,864	2,117,700
有形固定資産の売却による収入	45,106	139,762
投資有価証券の取得による支出	26,159	20,454
投資有価証券の売却による収入	566,991	19,783
長期貸付けによる支出	163,937	-
保険積立金の積立による支出	67,588	35,670
保険積立金の払戻による収入	431,454	8,388
その他	30,426	1,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	911,720	2,004,126

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	59,284	568,584
長期借入れによる収入	950,000	700,000
長期借入金の返済による支出	808,582	374,832
設備のリース化による収入	200,544	223,159
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,104,186	267,547
株式の発行による収入	-	587,255
自己株式の処分による収入	-	333,202
自己株式の取得による支出	20	42
配当金の支払額	1,467	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	704,428	1,769,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,274	159,179
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,927,131	2,663,371
現金及び現金同等物の期首残高	5,993,787	4,066,656
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	6,178
現金及び現金同等物の期末残高	4,066,656	6,736,206

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、マティ(株)、(株)ハイエンブレ、(株)ワイ・イー・テクノ、光伸光学工業(株)、ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC., ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイツチェランドGmbH、プライコンマイクロエレクトロニクスINC., 亞洲山一電機工業(株)、山一電機(香港)有限公司、山一電子(深?)有限公司、台湾山一電子股?有限公司及びテストソリューションサービスINC.の13社であります。</p> <p>この他の子会社は、ヤマイチエレクトロニクスイタリーs.r.l., ヤマイチエレクトロニクスグレートブリテンLtd., ヤマイチエレクトロニクスドイツチェランドマニファクチャリングGmbH及びヤマイチエレクトロニクスチュニジアS.A.R.L.の4社がありますが、これら子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので連結の範囲より除いております。</p>	<p>連結子会社は、マティ(株)、(株)ハイエンブレ、(株)ワイ・イー・テクノ、光伸光学工業(株)、ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC., ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイツチェランドGmbH、ヤマイチエレクトロニクスドイツチェランドマニファクチャリングGmbH、プライコンマイクロエレクトロニクスINC., 亞洲山一電機工業(株)、山一電機(香港)有限公司、山一電子(深?)有限公司、台湾山一電子股?有限公司及びテストソリューションサービスINC.の14社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めておりましたヤマイチエレクトロニクスドイツチェランドマニファクチャリングGmbHは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>この他の子会社は、ヤマイチエレクトロニクスイタリーs.r.l., ヤマイチエレクトロニクスグレートブリテンLtd.及びヤマイチエレクトロニクスチュニジアS.A.R.L.の3社がありますが、これら子会社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えておりませんので連結の範囲より除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はヤマイチエレクトロニクスドイツチェラントマニュファクチャリングGmbH、ピーエムアイホールディングINC.及びプローブリーダーCo.,Ltd.の3社であります。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>この他の非連結子会社(3社)の当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社はピーエムアイホールディングINC.及びピーリーダーヤマイチCo.,Ltd.の2社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたプローブリーダーCo.,Ltd.は、社名変更によりピーリーダーヤマイチCo.,Ltd.となりました。</p> <p>また、ヤマイチエレクトロニクスドイツチェラントマニュファクチャリングGmbHは、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲より除いております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>この他の非連結子会社(3社)の当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち山一電子(深?)有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ ...原則として時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 ...主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、一部の連結子会社については、先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…主に定率法</p> <p>一部の連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、マティ(株)本社（岡山県）が所有する有形固定資産及び当社が同社本社に貸与しております有形固定資産並びに当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）につきましては定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～39年 機械装置及び運搬具 5～8年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…定額法</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社はソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ．長期前払費用</p> <p>…定額法</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ．リース資産</p> <p>同左</p> <p>ニ．長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上し、在外連結子会社は主に個別債権のうち回収不能と見込まれる額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、当社及び一部の連結子会社の従業員に対する賞与の未払額については、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、業績の変動が激しくなり連結財務諸表作成時において支給額を確定することが困難となったことから、当連結会計年度より、「賞与引当金」として表示しております。 この変更が損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている賞与の未払額の金額は287,697千円であります。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>二．退職給付引当金</p> <p>主に、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、会社法上の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、執行役員（会社法上の取締役を除く。）の退職に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p>主に、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、会社法上の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、執行役員（会社法上の取締役を除く。）の退職に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、執行役員（会社法上の取締役を除く。）については平成22年5月1日付で執行役員規程を改訂しており、役員退職慰労引当金は改訂後の規程適用前の在任期間において算出した支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。 ハ．ヘッジ方針 金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて有効性の評価を省略しております。	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ733千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,415千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(は益)」は、35,055千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は、39,570千円であります。 3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「特別退職金」は、335,921千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 29,889,294千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 251,897千円</p> <p>その他(出資金) 1,213</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,939,444千円</p> <p>土地 3,249,345</p> <p>投資有価証券 443,690</p> <p>その他(保険積立金) 76,540</p> <hr/> <p>合計 5,709,019</p> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 2,950,000千円</p> <p>長期借入金 1,286,250</p> <p>(1年内の返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 4,236,250</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年1月12日付で、東京地方裁判所において(株)太陽機械製作所より訴訟の提起を受けております。</p> <p>当社は、平成20年3月に原告との間で当社子会社(株)アドバンセルの株式売買契約を締結し株式譲渡を行いました。同契約締結前に(株)アドバンセルが取引先との間で締結しておりました製品売買契約が株式売買契約締結後に取引先より解除されたことにより損害を被ったとして、損害賠償額164,800千円及び遅延利息を請求されております。</p> <p>当社は、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p> <p>5. 債権流動化による売掛債権譲渡高 870,681千円</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 28,007,814千円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 239,764千円</p> <p>その他(出資金) 1,141</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,912,174千円</p> <p>土地 3,249,345</p> <p>投資有価証券 343,004</p> <p>その他(保険積立金) 91,885</p> <hr/> <p>合計 5,596,409</p> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 3,250,000千円</p> <p>長期借入金 1,089,250</p> <p>(1年内の返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>合計 4,339,250</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>当社は、平成22年1月12日付で、東京地方裁判所において(株)太陽機械製作所より訴訟の提起を受けておりました。</p> <p>当社は、平成20年3月に原告との間で当社子会社(株)アドバンセルの株式売買契約を締結し株式譲渡を行いました。同契約締結前に(株)アドバンセルが取引先との間で締結しておりました製品売買契約が株式売買契約締結後に取引先より解除されたことにより損害を被ったとして、損害賠償額164,800千円及び遅延利息を請求されたものであります。</p> <p>本件につきましては、平成23年4月19日に東京地方裁判所より、原告の請求を棄却する判決が出ております。その後、原告は控訴することなく、控訴申立期間の経過をもって当該判決は確定しております。</p> <p>5. 債権流動化による売掛債権譲渡高 1,381,427千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,540,926千円であります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10,390千円</td> </tr> <tr> <td>3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,925千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,759</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年4月1日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p> この移行に伴う会計処理について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に伴う利益を退職給付制度終了益(253,839千円)として特別利益に計上しております。</p> <p>6. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,818</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,032</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,809千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">32,843</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,711</td> </tr> </table>		10,390千円	3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。		建物及び構築物	12,925千円	機械装置及び運搬具	2,832	工具、器具及び備品	1,001	合計	16,759	建物及び構築物	24千円	機械装置及び運搬具	13,818	工具、器具及び備品	74,189	合計	88,032	機械装置及び運搬具	4,809千円	工具、器具及び備品	59	土地	32,843	合計	37,711	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,579,316千円であります。</p> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">47,431千円</td> </tr> <tr> <td>3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,374千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">13,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,353</td> </tr> </table> <p>5. 当社子会社マティ㈱は、平成22年4月1日付で退職給付制度を適格退職年金制度から確定給付年金制度へ変更しており、この変更に伴う利益を退職給付引当金戻入額(243,247千円)として特別利益に計上しております。</p> <p>6. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,559</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78,511</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,752</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,916千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,117</td> </tr> </table>		47,431千円	3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。		機械装置及び運搬具	10,374千円	工具、器具及び備品	10	土地	13,968	合計	24,353	建物及び構築物	340千円	機械装置及び運搬具	3,559	工具、器具及び備品	78,511	ソフトウェア	342	合計	82,752	機械装置及び運搬具	15,916千円	工具、器具及び備品	200	合計	16,117
	10,390千円																																																								
3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。																																																									
建物及び構築物	12,925千円																																																								
機械装置及び運搬具	2,832																																																								
工具、器具及び備品	1,001																																																								
合計	16,759																																																								
建物及び構築物	24千円																																																								
機械装置及び運搬具	13,818																																																								
工具、器具及び備品	74,189																																																								
合計	88,032																																																								
機械装置及び運搬具	4,809千円																																																								
工具、器具及び備品	59																																																								
土地	32,843																																																								
合計	37,711																																																								
	47,431千円																																																								
3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。																																																									
機械装置及び運搬具	10,374千円																																																								
工具、器具及び備品	10																																																								
土地	13,968																																																								
合計	24,353																																																								
建物及び構築物	340千円																																																								
機械装置及び運搬具	3,559																																																								
工具、器具及び備品	78,511																																																								
ソフトウェア	342																																																								
合計	82,752																																																								
機械装置及び運搬具	15,916千円																																																								
工具、器具及び備品	200																																																								
合計	16,117																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県宇佐市 他</td> <td>E M S 事業</td> <td>建物及び構築物、土地等</td> </tr> <tr> <td>富山県魚津市</td> <td>連結子会社の製造設備</td> <td>土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。</p> <p>その結果、E M S 事業及び連結子会社(株)ハイエンブラ)の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(946,745千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物590,518千円、土地339,488千円、その他16,738千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額等に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大分県宇佐市 他	E M S 事業	建物及び構築物、土地等	富山県魚津市	連結子会社の製造設備	土地等	
場所	用途	種類								
大分県宇佐市 他	E M S 事業	建物及び構築物、土地等								
富山県魚津市	連結子会社の製造設備	土地等								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,719,989千円
少数株主に係る包括利益	6,603
計	1,726,592
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	167,235千円
為替換算調整勘定	57,060
持分法適用会社に対する持分相当額	26,618
計	250,914

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,537,875	-	-	20,537,875
合計	20,537,875	-	-	20,537,875
自己株式				
普通株式(注)	1,563,784	91	-	1,563,875
合計	1,563,784	91	-	1,563,875

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	20,537,875	2,751,900	-	23,289,775
合計	20,537,875	2,751,900	-	23,289,775
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,563,875	117	1,561,400	2,592
合計	1,563,875	117	1,561,400	2,592

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,751,900株は、公募による新株の発行による増加2,438,600株、第三者割当による新株の発行による増加313,300株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,561,400株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,072,370千円	現金及び預金勘定 6,741,626千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,714	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,419
現金及び現金同等物 4,066,656	現金及び現金同等物 6,736,206
	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ36,322千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">290,990</td> <td style="text-align: right;">189,765</td> <td style="text-align: right;">101,225</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">127,513</td> <td style="text-align: right;">90,438</td> <td style="text-align: right;">37,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,612</td> <td style="text-align: right;">28,952</td> <td style="text-align: right;">2,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">450,117</td> <td style="text-align: right;">309,156</td> <td style="text-align: right;">140,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	290,990	189,765	101,225	工具、器具及び 備品	127,513	90,438	37,075	ソフトウェア	31,612	28,952	2,659	合計	450,117	309,156	140,960	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">68,082</td> <td style="text-align: right;">50,532</td> <td style="text-align: right;">17,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,082</td> <td style="text-align: right;">50,532</td> <td style="text-align: right;">17,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品	68,082	50,532	17,550	合計	68,082	50,532	17,550
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置及び 運搬具	290,990	189,765	101,225																														
工具、器具及び 備品	127,513	90,438	37,075																														
ソフトウェア	31,612	28,952	2,659																														
合計	450,117	309,156	140,960																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具及び 備品	68,082	50,532	17,550																														
合計	68,082	50,532	17,550																														

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 70,072千円 1年超 70,888千円 合計 140,960千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 86,195千円 減価償却費相当額 86,195千円 (エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 4,423千円 1年超 933千円 合計 5,356千円	(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,187千円 1年超 4,363千円 合計 17,550千円 同左 (ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 62,085千円 減価償却費相当額 62,085千円 (エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 933千円 1年超 -千円 合計 933千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸出及び輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内で包括的な為替予約取引を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、持分法適用の子会社に対して行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸出及び輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内で包括的な為替予約取引を行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、金融機関からの借入金額等を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理について、管理規程は特に設けておりませんが、金利スワップ取引については稟議書にて社長をはじめ管理担当の全役員の承認後に実行することとしており、為替予約取引については経理部が実行時のポジション管理、実行後のポジション管理及びリスク量の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,072,370	4,072,370	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,372,965	7,372,965	-
(3) 投資有価証券	1,127,288	1,127,288	-
(4) 長期貸付金	351,329	327,829	23,500
資産計	12,923,954	12,900,454	23,500
(1) 支払手形及び買掛金	4,191,644	4,191,644	-
(2) 短期借入金	5,080,256	5,080,256	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	299,832	326,825	26,993
(4) 長期借入金	1,040,910	1,030,875	10,034
負債計	10,612,642	10,629,601	16,958

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価について、元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値から、連結決算日現在の貸倒見積額を控除して算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	315,380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,072,370	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,372,965	-	-	-
長期貸付金	-	117,104	234,225	-
合計	11,445,336	117,104	234,225	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸出及び輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内で包括的な為替予約取引を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、持分法適用の子会社に対して行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸出及び輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内で包括的な為替予約取引を行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要な範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために、金融機関からの借入金額等を踏まえ、必要な範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理について、管理規程は特に設けておりませんが、金利スワップ取引については稟議書にて社長をはじめ管理担当の全役員の承認後に実行することとしており、為替予約取引については経理部が実行時のポジション管理、実行後のポジション管理及びリスク量の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,741,626	6,741,626	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,340,518	4,340,518	-
(3) 投資有価証券	984,374	984,374	-
(4) 長期貸付金	45,042	43,950	1,091
資産計	12,111,562	12,110,470	1,091
(1) 支払手形及び買掛金	1,887,456	1,887,456	-
(2) 短期借入金	5,632,930	5,632,930	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,040,910	1,055,048	14,138
(4) 長期借入金	625,000	609,910	15,089
負債計	9,186,296	9,185,345	951

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価について、元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値から、連結決算日現在の貸倒見積額を控除して算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	318,378

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	632,361	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,340,518	-	-	-
長期貸付金	-	45,042	-	-
合計	4,972,880	45,042	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,019,900	578,246	441,654
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,019,900	578,246	441,654
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	107,388	136,482	29,094
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,388	136,482	29,094
	合計	1,127,288	714,728	412,559

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 63,483千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	563,493	333,037	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	563,493	333,037	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について42,701千円（その他有価証券の株式42,701千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	934,749	636,371	298,378
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	934,749	636,371	298,378
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,624	76,065	26,441
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,624	76,065	26,441
合計		984,374	712,437	271,937

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 78,614千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	19,800	12,187	6
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	19,800	12,187	6

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21,866千円（その他有価証券の株式21,866千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	100,000	80,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けているほか、厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	日本電子回路厚生年金 基金
年金資産の額	185,995百万円	49,352百万円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220百万円	44,429百万円
差引額	32,225百万円	4,923百万円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	日本電子回路厚生年金 基金
掛金拠出割合	1.25%	0.68%

上記の差引額の主な要因

	全国電子情報技術産業 厚生年金基金	日本電子回路厚生年金 基金
過去勤務債務残高	18,298百万円	2,214百万円
剰余金	13,926百万円	7,137百万円
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却	元利均等償却
過去勤務債務の償却期間	20年	18年

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(2) 制度別の補足説明

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

適格退職年金

	設定時期	その他
マテイ(株)	平成6年	平成6年4月に退職給与の一部を除き適格退職年金へ移行いたしました。
光伸光学工業(株)	昭和64年	昭和64年1月に退職給与の一部を除き適格退職年金へ移行いたしました。

確定給付型年金制度

	設定時期	その他
当社	平成21年	平成21年4月に適格退職年金から確定給付型年金及び確定拠出型年金へ移行いたしました。
連結子会社（3社）	会社設立時等	-

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社	昭和48年	-
マテイ(株)	平成13年	-
光伸光学工業(株)	昭和63年	-

（注）総合設立型の基金であります。

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結子会社（4社）	会社設立時等	-

確定拠出型年金制度

	設定時期	その他
当社	平成21年	平成21年4月に適格退職年金から確定給付型年金及び確定拠出型年金へ移行いたしました。
連結子会社（4社）	平成21年等	-

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

確定給付型年金制度

	設定時期	その他
当社	平成21年	平成21年4月に適格退職年金から確定給付型年金及び確定拠出型年金へ移行いたしました。
マティ(株)	平成22年	平成22年4月に退職給与の一部を除き適格退職年金から確定給付型年金へ移行いたしました。
光伸光学工業(株)	平成22年	平成22年10月に退職給与の一部を除き適格退職年金から確定給付型年金へ移行いたしました。
連結子会社（3社）	会社設立時等	-

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社	昭和48年	-
マティ(株)	平成13年	-
光伸光学工業(株)	昭和63年	-

（注）総合設立型の基金であります。

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結子会社（4社）	会社設立時等	-

確定拠出型年金制度

	設定時期	その他
当社	平成21年	平成21年4月に適格退職年金から確定給付型年金及び確定拠出型年金へ移行いたしました。
連結子会社（4社）	平成21年等	-

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,196,279	2,042,374
(2) 年金資産(千円)	2,640,275	2,767,130
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	443,996	724,755
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	431,070	412,890
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	101,639	88,322
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)(千円)	114,564	400,188
(7) 前払年金費用(千円)	212,111	418,421
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	97,546	18,233

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	1,019,273	322,221
(1) 勤務費用(千円)	232,441	135,982
(2) 利息費用(千円)	66,562	48,102
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	40,140	32,303
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,659	47,897
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	13,316	13,316
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	655,203	20,225
(7) 確定拠出年金に係る要拠出額等(千円)	-	77,898
(8) 総合型厚生年金基金の掛金等(千円)	111,548	106,897

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(7) 確定拠出年金に係る要拠出額等」は、前連結会計年度においては、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「(1) 勤務費用」に含まれる確定拠出年金に係る要拠出額等の額は45,642千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5~9.2	2.0~8.1
(2) 期待運用収益率(%)	0.5~6.0	1.0~6.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び当社幹部従業員93名	当社取締役8名及び当社従業員254名	当社並びに当社子会社の取締役22名及び当社並びに当社子会社の従業員154名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 500,300株	普通株式 800,000株
付与日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有すること。	新株引受権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有すること。	新株予約権の行使時において、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員であること。
対象勤務期間	平成12年6月29日から平成14年7月1日	平成13年6月28日から平成15年7月1日	平成14年6月27日から平成16年6月28日
権利行使期間	役付取締役3名については平成14年7月1日から平成22年3月31日まで、その他の取締役及び従業員については平成14年7月1日から平成16年6月30日まで	取締役については平成15年7月1日から平成23年3月31日まで、従業員については平成15年7月1日から平成18年6月30日まで	平成16年6月28日から平成21年6月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	30,000	60,000	332,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	30,000	30,000	332,500
未行使残	-	30,000	-

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	3,793	1,999	1,511
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び当社従業員254名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 500,300株
付与日	平成13年6月28日
権利確定条件	新株引受権の行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有すること。
対象勤務期間	平成13年6月28日から平成15年7月1日
権利行使期間	取締役については平成15年7月1日から平成23年3月31日まで、従業員については平成15年7月1日から平成18年6月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	30,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	30,000
未行使残	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,999
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">87,404千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">124,755</td></tr> <tr><td>前払費用償却否認</td><td style="text-align: right;">21,755</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,149</td></tr> <tr><td>未払特別退職金否認</td><td style="text-align: right;">39,748</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,348</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">350,161</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">98,596</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">251,565</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益の配当に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">148,513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">148,513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">103,051</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">15,060</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">118,991</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">615,342</td></tr> <tr><td>合併に伴う固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">102,649</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">20,642</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,840,764</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14,818</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,232</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,867</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,801,369</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,540,980</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">260,389</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">156,144</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">69,063</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">225,208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">35,180</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141,702千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">131,671</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">38,651</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">96,490</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	87,404千円	未払賞与否認	124,755	前払費用償却否認	21,755	繰越欠損金	34,149	未払特別退職金否認	39,748	その他	42,348	小計	350,161	評価性引当額	98,596	繰延税金資産合計	251,565	子会社留保利益の配当に係る一時差異	148,513	繰延税金負債合計	148,513	繰延税金負債の純額	103,051	役員退職慰労引当金繰入額否認	15,060	固定資産除却損否認	118,991	減損損失	615,342	合併に伴う固定資産評価損否認	102,649	投資有価証券評価損否認	20,642	繰越欠損金	3,840,764	貸倒引当金繰入超過額	14,818	退職給付引当金	35,232	その他	37,867	小計	4,801,369	評価性引当額	4,540,980	繰延税金資産合計	260,389	其他有価証券評価差額金	156,144	前払年金費用	69,063	繰延税金負債合計	225,208	繰延税金資産の純額	35,180	流動資産 - 繰延税金資産	141,702千円	固定資産 - 繰延税金資産	131,671	流動負債 - 繰延税金負債	38,651	固定負債 - 繰延税金負債	96,490	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,821千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">117,921</td></tr> <tr><td>前払費用償却否認</td><td style="text-align: right;">27,875</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,399</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,030</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">303,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167,211</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135,836</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益の配当に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">104,370</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">104,370</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">31,466</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">13,231</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">78,436</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">423,449</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,362</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,085,056</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">16,890</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,086</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,671,513</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,544,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">127,399</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,656</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">155,807</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,536</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">257,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">129,601</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,911千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">111,702</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">54,445</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">241,303</td></tr> </table>	棚卸資産評価損否認	94,821千円	賞与引当金否認	117,921	前払費用償却否認	27,875	繰越欠損金	19,399	その他	43,030	小計	303,047	評価性引当額	167,211	繰延税金資産合計	135,836	子会社留保利益の配当に係る一時差異	104,370	繰延税金負債合計	104,370	繰延税金負債の純額	31,466	役員退職慰労引当金繰入額否認	13,231	固定資産除却損否認	78,436	減損損失	423,449	投資有価証券評価損否認	6,362	繰越欠損金	4,085,056	貸倒引当金繰入超過額	16,890	その他	48,086	小計	4,671,513	評価性引当額	4,544,114	繰延税金資産合計	127,399	其他有価証券評価差額金	97,656	前払年金費用	155,807	その他	3,536	繰延税金負債合計	257,000	繰延税金資産の純額	129,601	流動資産 - 繰延税金資産	85,911千円	固定資産 - 繰延税金資産	111,702	流動負債 - 繰延税金負債	54,445	固定負債 - 繰延税金負債	241,303
棚卸資産評価損否認	87,404千円																																																																																																																												
未払賞与否認	124,755																																																																																																																												
前払費用償却否認	21,755																																																																																																																												
繰越欠損金	34,149																																																																																																																												
未払特別退職金否認	39,748																																																																																																																												
その他	42,348																																																																																																																												
小計	350,161																																																																																																																												
評価性引当額	98,596																																																																																																																												
繰延税金資産合計	251,565																																																																																																																												
子会社留保利益の配当に係る一時差異	148,513																																																																																																																												
繰延税金負債合計	148,513																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	103,051																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	15,060																																																																																																																												
固定資産除却損否認	118,991																																																																																																																												
減損損失	615,342																																																																																																																												
合併に伴う固定資産評価損否認	102,649																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	20,642																																																																																																																												
繰越欠損金	3,840,764																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	14,818																																																																																																																												
退職給付引当金	35,232																																																																																																																												
その他	37,867																																																																																																																												
小計	4,801,369																																																																																																																												
評価性引当額	4,540,980																																																																																																																												
繰延税金資産合計	260,389																																																																																																																												
其他有価証券評価差額金	156,144																																																																																																																												
前払年金費用	69,063																																																																																																																												
繰延税金負債合計	225,208																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	35,180																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	141,702千円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	131,671																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	38,651																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	96,490																																																																																																																												
棚卸資産評価損否認	94,821千円																																																																																																																												
賞与引当金否認	117,921																																																																																																																												
前払費用償却否認	27,875																																																																																																																												
繰越欠損金	19,399																																																																																																																												
その他	43,030																																																																																																																												
小計	303,047																																																																																																																												
評価性引当額	167,211																																																																																																																												
繰延税金資産合計	135,836																																																																																																																												
子会社留保利益の配当に係る一時差異	104,370																																																																																																																												
繰延税金負債合計	104,370																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	31,466																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額否認	13,231																																																																																																																												
固定資産除却損否認	78,436																																																																																																																												
減損損失	423,449																																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	6,362																																																																																																																												
繰越欠損金	4,085,056																																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	16,890																																																																																																																												
その他	48,086																																																																																																																												
小計	4,671,513																																																																																																																												
評価性引当額	4,544,114																																																																																																																												
繰延税金資産合計	127,399																																																																																																																												
其他有価証券評価差額金	97,656																																																																																																																												
前払年金費用	155,807																																																																																																																												
その他	3,536																																																																																																																												
繰延税金負債合計	257,000																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	129,601																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	85,911千円																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	111,702																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	54,445																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	241,303																																																																																																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. わが国の実効税率と税効果会計適用による連結損益計算書の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 わが国の税法に基づく標準税率 40.7% 増加理由 税務申告上の社外流出 1.7 住民税均等割 0.8 海外子会社の税率差 3.2 評価性引当金 24.6 のれん償却額 0.5 過年度法人税 0.1 その他 1.3 連結損益計算書上の税率 <u>11.1</u>	2. わが国の実効税率と税効果会計適用による連結損益計算書の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 わが国の税法に基づく標準税率 40.7% 増加理由 税務申告上の社外流出 7.6 住民税均等割 2.7 海外子会社の税率差 6.7 評価性引当金 25.0 のれん償却額 2.0 その他 1.8 連結損益計算書上の税率 <u>73.1</u>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社佐倉事業所建物及びマティ(株)本社建物の解体、撤去、処分等に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	16,719千円
時の経過による調整額	384
期末残高	<u>17,103</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

電子・電気機器関連部品の製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）						
	日本 （千円）	北米 （千円）	アジア （千円）	欧州 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,754,318	2,301,857	6,184,694	2,925,890	21,166,760	-	21,166,760
(2) セグメント間の内部売上高	5,184,516	117,567	6,038,225	109,235	11,449,544	11,449,544	-
計	14,938,834	2,419,424	12,222,919	3,035,126	32,616,305	11,449,544	21,166,760
営業費用	14,389,148	2,405,043	11,724,169	3,337,854	31,856,215	10,134,974	21,721,240
営業利益又は営業損失 （ ）	549,686	14,381	498,750	302,728	760,089	1,314,569	554,480
・資産	23,323,846	971,343	6,624,081	1,964,218	32,883,488	4,196,923	28,686,565

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) アジア：シンガポール、フィリピン、中国、韓国、台湾

(3) 欧州：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,379,612千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,109,980千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【海外売上高】

		北米	アジア	欧州	合計
前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	海外売上高（千円）	2,301,857	6,312,264	2,925,890	11,540,011
	連結売上高（千円）	-	-	-	21,166,760
	海外売上高の連結 売上高に占める割合 （％）	10.9	29.8	13.8	54.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、韓国、台湾等

(3) 欧州：ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業及びEMS事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の5つの報告セグメントとしております。なお、EMS事業は、液晶組立事業と基板実装事業の2つの事業セグメントを集約しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、プローブカード、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	カードコネクタ、実装用ICソケット、高速伝送用コネクタ、その他各種コネクタ、Y F L E X（高速伝送用ケーブル、実装基板）
P Vソリューション事業	太陽電池モジュール用ジャンクションボックス、ケーブル&コネクタ
光関連事業	R G Bフィルタ、U V / I Rカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート/ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源
E M S事業	液晶組立サービス、基板実装サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	テストソ リュ ー シ ョ ン 事 業	コネクタ ソリュ ー シ ョ ン 事 業	P Vソ リュ ー シ ョ ン 事 業	光関連 事業	E M S 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,248,829	9,712,792	277,360	1,168,305	2,758,513	21,165,802	958	21,166,760	-	21,166,760
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	33,190	33,190	33,190	-
計	7,248,829	9,712,792	277,360	1,168,305	2,758,513	21,165,802	34,148	21,199,950	33,190	21,166,760
セグメント利益 又は損失()	47,720	260,066	411,111	219	79,559	118,985	1,420	117,565	436,914	554,480
セグメント資産	2,304,895	2,123,628	318,746	485,829	1,152,703	6,385,803	-	6,385,803	22,300,761	28,686,565
その他の項目										
減価償却費	998,951	420,020	6,067	94,537	168,084	1,687,663	-	1,687,663	121,422	1,809,086
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	433,957	865,163	55,082	60,449	111,971	1,526,624	-	1,526,624	165,464	1,692,089

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用 347,313千円及び連結調整額 89,601千円であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産22,436,255千円及び連結調整額 135,493千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	テストソ リユー ション事 業	コネクタ ソリユー ション 事業	P V ソ リユー ション事 業	光関連 事業	E M S 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	8,882,816	11,973,809	3,393,246	1,200,767	2,025,332	27,475,973	857	27,476,830	-	27,476,830
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-	26,870	26,870	26,870	-
計	8,882,816	11,973,809	3,393,246	1,200,767	2,025,332	27,475,973	27,727	27,503,700	26,870	27,476,830
セグメント利益 又は損失()	615,223	866,876	119,035	9,645	11,905	1,360,804	663	1,361,467	364,700	996,767
セグメント資産	2,121,632	2,202,089	1,167,868	487,347	744,858	6,723,797	-	6,723,797	21,606,652	28,330,450
その他の項目										
減価償却費	747,614	554,602	175,754	75,585	158,531	1,712,089	-	1,712,089	65,403	1,777,493
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	543,947	628,064	451,686	113,117	370,842	2,107,657	-	2,107,657	268,642	2,376,300

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用 414,902千円及び連結調整額50,202千円であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全社資産21,680,411千円及び連結調整額 73,759千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ドイツ	その他	合計
11,490,443	3,635,845	12,350,541	27,476,830

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
7,574,336	1,408,924	1,778,002	10,761,262

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	2,821,409	コネクタソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	PVソリューション事業	光関連事業	EMS事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	29,094	-	-	-	-	-	-	29,094
当期末残高	28,237	-	-	-	-	-	-	28,237

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	ヤマイチエレクトロニクス ドイッチェランドマニュ ファクチャリングGmbH	ドイツフラン クフルト・ オーダー市	ユーロ 250,000	コネクタ・P V事業製品の 製造	(所有) 間接 100.0	製品の仕入 資金援助	資金の貸付	163,937	長期貸付金	350,177

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbHの欠損(持分負担額)は投資の額を超えるため、連結貸借対照表上の「長期貸付金」期末残高は、投資の額を超える部分を減額しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	837 40	717 83
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円 銭)	103 87	7 35
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,970,913	157,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,970,913	157,917
期中平均株式数(株)	18,974,067	21,478,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	ストックオプション関連株式 (新株引受権) 平成13年6月28日定時株主総会決 議 普通株式 30,000株 行使価額 1,999円	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,080,256	5,632,930	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	299,832	1,040,910	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	206,516	85,647	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,040,910	625,000	2.3	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,548	159,607	-	平成24年～29年
その他有利子負債				
リース債務(1年以内返済)	34,232	13,416	1.5	-
リース債務(1年超)	25,053	11,636	1.5	平成24年～25年
合計	6,700,349	7,569,148	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び期末の残高により算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	365,000	140,000	100,000	20,000
リース債務	87,532	59,804	6,742	3,570
その他有利子負債	11,636	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,432,302	8,012,568	6,197,023	5,834,936
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	449,124	681,779	243,288	301,782
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	339,052	458,726	385,607	254,253
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	17.86	22.50	16.55	10.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,782	4,054,582
受取手形	238,133	219,263
売掛金	2, 4 3,642,462	2, 4 2,829,086
商品及び製品	326,380	431,864
仕掛品	102,706	86,830
原材料及び貯蔵品	504,192	721,258
前払費用	124,780	94,891
繰延税金資産	111,323	50,330
未収入金	2 677,057	2 679,126
関係会社短期貸付金	2,241,885	2,098,876
その他	196,105	199,948
貸倒引当金	456	373
流動資産合計	10,007,354	11,465,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,770,849	1 4,478,661
減価償却累計額	2,540,272	2,329,190
建物(純額)	1 2,230,577	1 2,149,471
構築物	185,203	154,025
減価償却累計額	157,188	129,753
構築物(純額)	28,015	24,271
機械及び装置	3,103,891	3,075,674
減価償却累計額	2,578,216	2,650,684
機械及び装置(純額)	525,674	424,990
車両運搬具	1,211	1,211
減価償却累計額	1,191	1,201
車両運搬具(純額)	20	10
工具、器具及び備品	17,694,360	16,439,485
減価償却累計額	16,462,354	15,263,926
工具、器具及び備品(純額)	1,232,005	1,175,558
土地	1 3,471,789	1 3,416,136
リース資産	11,619	46,212
減価償却累計額	4,126	10,092
リース資産(純額)	7,493	36,119
建設仮勘定	96,789	82,729
有形固定資産合計	7,592,364	7,309,287
無形固定資産		
借地権	10,703	10,703
ソフトウェア	91,905	56,919
その他	19,426	16,567
無形固定資産合計	122,035	84,190

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,190,602	1 1,062,988
関係会社株式	2,847,950	3,094,400
出資金	320	320
関係会社出資金	264,470	608,990
関係会社長期貸付金	1,162,420	1,033,960
破産更生債権等	54,390	54,118
長期前払費用	199,499	233,255
敷金及び保証金	234,181	223,325
入会金	56,900	56,900
保険積立金	1 76,595	1 91,940
貸倒引当金	85,040	84,768
投資その他の資産合計	6,002,290	6,375,433
固定資産合計	13,716,691	13,768,910
資産合計	23,724,045	25,234,597
負債の部		
流動負債		
支払手形	278,116	157,490
買掛金	2 1,095,665	2 1,121,065
短期借入金	1 4,900,000	1 5,400,000
関係会社短期借入金	502,750	345,342
1年内返済予定の長期借入金	1 297,000	1 1,019,250
リース債務	205,947	85,087
未払金	2 366,320	2 251,029
未払費用	287,226	161,934
未払法人税等	40,370	42,778
預り金	17,159	16,188
設備関係支払手形	50,142	55,522
賞与引当金	-	198,672
その他	11,015	18,744
流動負債合計	8,051,714	8,873,106
固定負債		
長期借入金	1 1,039,250	1 545,000
リース債務	12,586	159,307
長期未払金	25,053	11,636
繰延税金負債	95,252	186,361
役員退職慰労引当金	27,000	25,500
資産除去債務	-	17,103
その他	-	31,281
固定負債合計	1,199,142	976,190
負債合計	9,250,857	9,849,297

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,013,634	10,047,063
資本剰余金		
資本準備金	4,971,518	5,004,947
その他資本剰余金	6,000,000	4,575,954
資本剰余金合計	10,971,518	9,580,902
利益剰余金		
利益準備金	314,976	314,976
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,802,033	4,750,070
利益剰余金合計	4,487,057	4,435,094
自己株式	2,281,321	3,718
株主資本合計	14,216,774	15,189,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,413	196,147
評価・換算差額等合計	256,413	196,147
純資産合計	14,473,188	15,385,300
負債純資産合計	23,724,045	25,234,597

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 12,634,963	1 16,539,906
売上原価		
製品期首たな卸高	282,062	326,380
当期製品製造原価	1, 2 10,701,765	1, 2 13,298,118
合計	10,983,828	13,624,498
製品期末たな卸高	326,380	431,864
製品売上原価	3 10,657,447	3 13,192,634
売上総利益	1,977,515	3,347,272
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,632	109,866
給料	918,304	980,097
賞与	149,620	237,341
福利厚生費	170,587	208,519
退職給付費用	96,294	86,362
役員退職慰労引当金繰入額	4,100	-
運賃諸掛	186,006	148,968
旅費及び交通費	110,711	118,290
減価償却費	183,294	152,003
賃借料	161,450	148,196
試験研究費	79,154	112,675
支払手数料	124,404	103,335
雑費	536,848	484,044
販売費及び一般管理費合計	2 2,824,410	2 2,889,702
営業利益又は営業損失()	846,895	457,570
営業外収益		
受取利息	4 48,702	4 42,309
受取配当金	5 377,228	5 440,589
受取賃貸料	6 73,212	6 54,532
受取ロイヤリティー	7 41,389	7 40,941
雑収入	82,991	53,220
営業外収益合計	623,525	631,594
営業外費用		
支払利息	174,670	195,621
貸与資産減価償却費	8 41,280	8 8,912
為替差損	174,754	430,358
雑損失	109,123	96,379
営業外費用合計	499,829	731,271
経常利益又は経常損失()	723,198	357,892

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9,999	9,13,978
投資有価証券売却益	333,037	12,187
貸倒引当金戻入額	160	355
退職給付制度終了益	¹⁰ 253,839	-
その他	2,303	-
特別利益合計	590,340	26,521
特別損失		
固定資産除却損	¹¹ 87,009	¹¹ 77,653
固定資産売却損	¹² 42,762	-
投資有価証券評価損	42,701	21,866
減損損失	¹³ 778,284	-
特別退職金	560,157	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,682
その他	-	6
特別損失合計	1,510,916	107,208
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,643,774	277,205
法人税、住民税及び事業税	15,485	14,652
過年度法人税等	1,318	-
法人税等調整額	172,216	210,590
法人税等合計	155,412	225,242
当期純利益又は当期純損失()	1,488,361	51,962

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	3	5,977,770	55.4	8,374,861	62.7
. 労務費		1,882,651	17.5	1,921,865	14.4
. 経費	2	2,923,096	27.1	3,062,803	22.9
当期総製造費用		10,783,518	100.0	13,359,530	100.0
期首仕掛品たな卸高		82,357		102,706	
合計		10,865,876		13,462,236	
期末仕掛品たな卸高		102,706		86,830	
他勘定振替高	4	61,404		77,288	
当期製品製造原価		10,701,765		13,298,118	

脚注

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法：実際総合原価計算を採用しております。 2. 経費のうち主なものは次のとおりです。 減価償却費 1,025,794千円 外注加工費 841,608千円 3. 買入部品(組立部品)4,352,162千円を含んでおります。 4. 他勘定振替高の内容は次のとおりです。 工具、器具及び備品 61,404千円	1. 同左 2. 経費のうち主なものは次のとおりです。 減価償却費 853,545千円 外注加工費 1,124,653千円 3. 買入部品(組立部品)6,712,941千円を含んでおります。 4. 他勘定振替高の内容は次のとおりです。 工具、器具及び備品 77,288千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,013,634	10,013,634
当期変動額		
新株の発行	-	33,429
当期変動額合計	-	33,429
当期末残高	10,013,634	10,047,063
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,971,518	4,971,518
当期変動額		
新株の発行	-	33,429
当期変動額合計	-	33,429
当期末残高	4,971,518	5,004,947
その他資本剰余金		
前期末残高	6,000,000	6,000,000
当期変動額		
自己株式の処分	-	1,424,045
当期変動額合計	-	1,424,045
当期末残高	6,000,000	4,575,954
資本剰余金合計		
前期末残高	10,971,518	10,971,518
当期変動額		
新株の発行	-	33,429
自己株式の処分	-	1,424,045
当期変動額合計	-	1,390,616
当期末残高	10,971,518	9,580,902
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	314,976	314,976
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	314,976	314,976
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,313,672	4,802,033
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,488,361	51,962
当期変動額合計	1,488,361	51,962
当期末残高	4,802,033	4,750,070
利益剰余金合計		
前期末残高	2,998,695	4,487,057
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,488,361	51,962
当期変動額合計	1,488,361	51,962
当期末残高	4,487,057	4,435,094

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,281,300	2,281,321
当期変動額		
自己株式の取得	20	42
自己株式の処分	-	2,277,645
当期変動額合計	20	2,277,603
当期末残高	2,281,321	3,718
株主資本合計		
前期末残高	15,705,156	14,216,774
当期変動額		
新株の発行	-	66,858
当期純利益又は当期純損失()	1,488,361	51,962
自己株式の取得	20	42
自己株式の処分	-	853,600
当期変動額合計	1,488,382	972,378
当期末残高	14,216,774	15,189,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	89,182	256,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,231	60,266
当期変動額合計	167,231	60,266
当期末残高	256,413	196,147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	89,182	256,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,231	60,266
当期変動額合計	167,231	60,266
当期末残高	256,413	196,147
純資産合計		
前期末残高	15,794,338	14,473,188
当期変動額		
新株の発行	-	66,858
当期純利益又は当期純損失()	1,488,361	51,962
自己株式の取得	20	42
自己株式の処分	-	853,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,231	60,266
当期変動額合計	1,321,150	912,112
当期末残高	14,473,188	15,385,300

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品・仕掛品・原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 ただし、当社子会社マティ株式会社本社(岡山県)に貸与しております有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~39年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2~20年 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)につきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 ...定額法 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>1. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>1. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>2. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対する賞与の未払額については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、業績の変動が激しくなり財務諸表作成時において支給額を確定することが困難となったことから、当事業年度より、「賞与引当金」として表示しております。 この変更が損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度の流動負債の「未払費用」に含まれている賞与の未払額の金額は150,231千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>3. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>4. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員（会社法上の取締役以外の執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、会社法上の取締役及び監査役については平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員（会社法上の取締役以外の執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、会社法上の取締役及び監査役については平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。</p> <p>また、執行役員（会社法上の取締役を除く。）については平成22年5月1日付で執行役員規程を改訂しており、役員退職慰労引当金は改訂後の規程適用前の在任期間において算出した支給見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ...金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ...長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。 ヘッジ方針 ...金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ...特例処理によっている金利スワップについて有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は493千円減少し、経常利益は733千円減少し、税引前当期純利益は8,415千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,939,444千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,249,345</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">443,690</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">76,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,709,019</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,286,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年内の返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,236,250</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,231,576千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">590,768</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">662,581</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">65,723</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プライコンマイクロエレクトロニクスINC.</td> <td style="text-align: right;">145,191千円</td> </tr> <tr> <td>マティ(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,191</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、平成22年1月12日付で、東京地方裁判所において(株)太陽機械製作所より訴訟の提起を受けております。</p> <p>当社は、平成20年3月に原告との間で当社子会社(株)アドバンセルの株式売買契約を締結し株式譲渡を行いました。同契約締結前に(株)アドバンセルが取引先との間で締結しておりました製品売買契約が株式売買契約締結後に取引先より解除されたことにより損害を被ったとして、損害賠償額164,800千円及び遅延利息を請求されております。</p> <p>当社は、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。</p> <p>なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。</p> <p>4. 債権流動化による売掛債権譲渡高 870,681千円</p>	建物	1,939,444千円	土地	3,249,345	投資有価証券	443,690	保険積立金	76,540	合計	5,709,019	短期借入金	2,950,000千円	長期借入金	1,286,250	(1年内の返済予定額を含む)		合計	4,236,250	売掛金	1,231,576千円	未収入金	590,768	買掛金	662,581	未払金	65,723	プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	145,191千円	マティ(株)	50,000	合計	195,191	<p>1. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,863,796千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,249,345</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">343,004</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">91,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,548,031</td> </tr> </table> <p>上記資産を下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">989,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年内の返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,239,250</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,288,763千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">561,212</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">654,292</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">69,239</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プライコンマイクロエレクトロニクスINC.</td> <td style="text-align: right;">182,930千円</td> </tr> <tr> <td>光伸光学工業(株)</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>マティ(株)</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,930</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、平成22年1月12日付で、東京地方裁判所において(株)太陽機械製作所より訴訟の提起を受けております。</p> <p>当社は、平成20年3月に原告との間で当社子会社(株)アドバンセルの株式売買契約を締結し株式譲渡を行いました。同契約締結前に(株)アドバンセルが取引先との間で締結しておりました製品売買契約が株式売買契約締結後に取引先より解除されたことにより損害を被ったとして、損害賠償額164,800千円及び遅延利息を請求されたものであります。</p> <p>本件につきましては、平成23年4月19日に東京地方裁判所より、原告の請求を棄却する判決が出ております。その後、原告は控訴することなく、控訴申立期間の経過をもって当該判決は確定しております。</p> <p>4. 債権流動化による売掛債権譲渡高 1,381,427千円</p>	建物	1,863,796千円	土地	3,249,345	投資有価証券	343,004	保険積立金	91,885	合計	5,548,031	短期借入金	3,250,000千円	長期借入金	989,250	(1年内の返済予定額を含む)		合計	4,239,250	売掛金	1,288,763千円	未収入金	561,212	買掛金	654,292	未払金	69,239	プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	182,930千円	光伸光学工業(株)	100,000	マティ(株)	50,000	合計	332,930
建物	1,939,444千円																																																																		
土地	3,249,345																																																																		
投資有価証券	443,690																																																																		
保険積立金	76,540																																																																		
合計	5,709,019																																																																		
短期借入金	2,950,000千円																																																																		
長期借入金	1,286,250																																																																		
(1年内の返済予定額を含む)																																																																			
合計	4,236,250																																																																		
売掛金	1,231,576千円																																																																		
未収入金	590,768																																																																		
買掛金	662,581																																																																		
未払金	65,723																																																																		
プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	145,191千円																																																																		
マティ(株)	50,000																																																																		
合計	195,191																																																																		
建物	1,863,796千円																																																																		
土地	3,249,345																																																																		
投資有価証券	343,004																																																																		
保険積立金	91,885																																																																		
合計	5,548,031																																																																		
短期借入金	3,250,000千円																																																																		
長期借入金	989,250																																																																		
(1年内の返済予定額を含む)																																																																			
合計	4,239,250																																																																		
売掛金	1,288,763千円																																																																		
未収入金	561,212																																																																		
買掛金	654,292																																																																		
未払金	69,239																																																																		
プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	182,930千円																																																																		
光伸光学工業(株)	100,000																																																																		
マティ(株)	50,000																																																																		
合計	332,930																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,187,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,114,128千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,032,847千円であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">9,795千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取利息には、関係会社からのものが48,225千円含まれております。</p> <p>5. 受取配当金には、関係会社からのものが348,937千円含まれております。</p> <p>6. 受取賃貸料73,212千円は、関係会社からのものであります。</p> <p>7. 受取ロイヤリティーには、関係会社からのものが28,299千円含まれております。</p> <p>8. 貸与資産減価償却費は関係会社に賃貸している資産償却費であります。</p> <p>9. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">999千円</td> </tr> </table> <p>10. 当社は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年4月1日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に伴う利益を退職給付制度終了益(253,839千円)として特別利益に計上しております。</p> <p>11. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,009</td> </tr> </table> <p>12. 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,526</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,762</td> </tr> </table>	売上高	5,187,310千円	材料仕入高	6,114,128千円	9,795千円	工具、器具及び備品	999千円	構築物	24千円	機械及び装置	13,417	工具、器具及び備品	73,567	合計	87,009	機械及び装置	3,236千円	土地	39,526	合計	42,762	<p>1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,324,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,986,660千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,124,032千円であります。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">36,635千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取利息には、関係会社からのものが41,828千円含まれております。</p> <p>5. 受取配当金には、関係会社からのものが421,066千円含まれております。</p> <p>6. 受取賃貸料54,532千円は、関係会社からのものであります。</p> <p>7. 受取ロイヤリティーには、関係会社からのものが56,882千円含まれております。</p> <p>8. 貸与資産減価償却費は関係会社に賃貸している資産償却費であります。</p> <p>9. 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,978</td> </tr> </table> <p>11. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,653</td> </tr> </table>	売上高	7,324,407千円	材料仕入高	8,986,660千円	36,635千円	工具、器具及び備品	10千円	土地	13,968	合計	13,978	機械及び装置	77千円	工具、器具及び備品	77,510	ソフトウェア	65	合計	77,653
売上高	5,187,310千円																																								
材料仕入高	6,114,128千円																																								
9,795千円																																									
工具、器具及び備品	999千円																																								
構築物	24千円																																								
機械及び装置	13,417																																								
工具、器具及び備品	73,567																																								
合計	87,009																																								
機械及び装置	3,236千円																																								
土地	39,526																																								
合計	42,762																																								
売上高	7,324,407千円																																								
材料仕入高	8,986,660千円																																								
36,635千円																																									
工具、器具及び備品	10千円																																								
土地	13,968																																								
合計	13,978																																								
機械及び装置	77千円																																								
工具、器具及び備品	77,510																																								
ソフトウェア	65																																								
合計	77,653																																								

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>13. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県宇佐市 他</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は各事業部門単位で資産をグルーピングし、賃貸資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。</p> <p>その結果、賃貸資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（778,284千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物461,706千円、構築物4,299千円、土地312,278千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額等に基づいて算定しております。</p>	場所	用途	種類	大分県宇佐市 他	賃貸資産	建物、構築物、土地	
場所	用途	種類					
大分県宇佐市 他	賃貸資産	建物、構築物、土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	1,563,784	91	-	1,563,875
合計	1,563,784	91	-	1,563,875

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注) 1, 2	1,563,875	117	1,561,400	2,592
合計	1,563,875	117	1,561,400	2,592

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,561,400株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 機械及び装置 工具、器具及び備品</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">123,696</td> <td style="text-align: right;">86,968</td> <td style="text-align: right;">36,728</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,630</td> <td style="text-align: right;">5,255</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,327</td> <td style="text-align: right;">92,223</td> <td style="text-align: right;">37,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	123,696	86,968	36,728	ソフトウェア	5,630	5,255	375	合計	129,327	92,223	37,103	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,082</td> <td style="text-align: right;">50,532</td> <td style="text-align: right;">17,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,082</td> <td style="text-align: right;">50,532</td> <td style="text-align: right;">17,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	68,082	50,532	17,550	合計	68,082	50,532	17,550
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	123,696	86,968	36,728																										
ソフトウェア	5,630	5,255	375																										
合計	129,327	92,223	37,103																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	68,082	50,532	17,550																										
合計	68,082	50,532	17,550																										

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,553千円 1年超 17,550千円 <hr/> 合計 37,103千円	(イ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,187千円 1年超 4,363千円 <hr/> 合計 17,550千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,865千円 減価償却費相当額 25,865千円	(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,553千円 減価償却費相当額 19,553千円
(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2,333千円 1年超 933千円 <hr/> 合計 3,266千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 933千円 1年超 - 千円 <hr/> 合計 933千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,476,718千円、関連会社株式371,232千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,723,168千円、関連会社株式371,232千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">69,629千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用償却否認</td> <td style="text-align: right;">21,755</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">61,144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,115</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,644</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">70,320</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">111,323</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14,745</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,642</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">10,989</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">118,991</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">563,023</td> </tr> <tr> <td>合併に伴う固定資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">102,649</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,102,062</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,334</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,658,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,597</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,623,829</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,493,874</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,955</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">69,063</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">156,144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">95,252</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>増加(減少)理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.5</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損否認	69,629千円	前払費用償却否認	21,755	未払賞与否認	61,144	その他	29,115	小計	181,644	評価性引当額	70,320	繰延税金資産の純額	111,323	貸倒引当金繰入超過額	14,745	投資有価証券評価損否認	20,642	役員退職慰労引当金繰入額否認	10,989	固定資産除却損否認	118,991	減損損失	563,023	合併に伴う固定資産評価損否認	102,649	関係会社株式評価損否認	1,102,062	ゴルフ会員権等評価損否認	14,334	繰越欠損金	3,658,793	その他	17,597	小計	5,623,829	評価性引当額	5,493,874	繰延税金資産合計	129,955	前払年金費用	69,063	その他有価証券評価差額金	156,144	繰延税金負債合計	225,208	繰延税金負債の純額	95,252	法定実効税率	40.7%	増加(減少)理由		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	評価性引当額	29.1	住民税均等割	0.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">85,806千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用償却否認</td> <td style="text-align: right;">27,875</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">80,859</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,870</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,411</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">173,080</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50,330</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14,634</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">6,362</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">10,378</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">78,436</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">401,729</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,102,062</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">14,334</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,949,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,046</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,599,902</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,599,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">85,168</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">97,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,361</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">186,361</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>増加(減少)理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">61.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81.3</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損否認	85,806千円	前払費用償却否認	27,875	賞与引当金否認	80,859	その他	28,870	小計	223,411	評価性引当額	173,080	繰延税金資産の純額	50,330	貸倒引当金繰入超過額	14,634	投資有価証券評価損否認	6,362	役員退職慰労引当金繰入額否認	10,378	固定資産除却損否認	78,436	減損損失	401,729	関係会社株式評価損否認	1,102,062	ゴルフ会員権等評価損否認	14,334	繰越欠損金	3,949,917	その他	22,046	小計	5,599,902	評価性引当額	5,599,902	繰延税金資産合計	-	前払年金費用	85,168	その他有価証券評価差額金	97,656	その他	3,536	繰延税金負債合計	186,361	繰延税金負債の純額	186,361	法定実効税率	40.7%	増加(減少)理由		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	61.1	評価性引当額	80.5	住民税均等割	5.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3
棚卸資産評価損否認	69,629千円																																																																																																																																
前払費用償却否認	21,755																																																																																																																																
未払賞与否認	61,144																																																																																																																																
その他	29,115																																																																																																																																
小計	181,644																																																																																																																																
評価性引当額	70,320																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	111,323																																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	14,745																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	20,642																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	10,989																																																																																																																																
固定資産除却損否認	118,991																																																																																																																																
減損損失	563,023																																																																																																																																
合併に伴う固定資産評価損否認	102,649																																																																																																																																
関係会社株式評価損否認	1,102,062																																																																																																																																
ゴルフ会員権等評価損否認	14,334																																																																																																																																
繰越欠損金	3,658,793																																																																																																																																
その他	17,597																																																																																																																																
小計	5,623,829																																																																																																																																
評価性引当額	5,493,874																																																																																																																																
繰延税金資産合計	129,955																																																																																																																																
前払年金費用	69,063																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	156,144																																																																																																																																
繰延税金負債合計	225,208																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	95,252																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																
増加(減少)理由																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																																
評価性引当額	29.1																																																																																																																																
住民税均等割	0.9																																																																																																																																
その他	0.0																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5																																																																																																																																
棚卸資産評価損否認	85,806千円																																																																																																																																
前払費用償却否認	27,875																																																																																																																																
賞与引当金否認	80,859																																																																																																																																
その他	28,870																																																																																																																																
小計	223,411																																																																																																																																
評価性引当額	173,080																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	50,330																																																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	14,634																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	6,362																																																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額否認	10,378																																																																																																																																
固定資産除却損否認	78,436																																																																																																																																
減損損失	401,729																																																																																																																																
関係会社株式評価損否認	1,102,062																																																																																																																																
ゴルフ会員権等評価損否認	14,334																																																																																																																																
繰越欠損金	3,949,917																																																																																																																																
その他	22,046																																																																																																																																
小計	5,599,902																																																																																																																																
評価性引当額	5,599,902																																																																																																																																
繰延税金資産合計	-																																																																																																																																
前払年金費用	85,168																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	97,656																																																																																																																																
その他	3,536																																																																																																																																
繰延税金負債合計	186,361																																																																																																																																
繰延税金負債の純額	186,361																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																
増加(減少)理由																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	61.1																																																																																																																																
評価性引当額	80.5																																																																																																																																
住民税均等割	5.3																																																																																																																																
その他	0.1																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3																																																																																																																																

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

佐倉事業所建物及びマティ(株)本社に貸与している建物の解体、撤去、処分等に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	16,719千円
時の経過による調整額	384
期末残高	17,103

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	762 79	660 67
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円 銭)	78 44	2 41
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,488,361	51,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,488,361	51,962
期中平均株式数(株)	18,974,067	21,478,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストックオプション関連株式 (新株引受権) 平成13年6月28日定時株主総会決議 普通株式 30,000株 行使価額 1,999円	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有 価証券	オリンパス(株)
		日本碍子(株)	112,000	166,544
		アルコニックス(株)	60,000	125,460
		サンワテクノス(株)	132,000	95,040
		S M K(株)	150,000	57,900
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,260	40,035
		ラトックシステム(株)	100	40,000
		ダイトエレクトロン(株)	60,500	34,485
		双信電機(株)	65,100	33,852
		3e Yamaichi Electronics Co.,Ltd.	2,470,000	31,614
		その他(17銘柄)	881,720	178,889
		計	4,147,680	1,062,988

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,770,849	24,845	317,033	4,478,661	2,329,190	105,951	2,149,471
構築物	185,203	-	31,178	154,025	129,753	3,744	24,271
機械及び装置	3,103,891	50,825	79,041	3,075,674	2,650,684	151,431	424,990
車両運搬具	1,211	-	-	1,211	1,201	10	10
工具、器具及び備品	17,694,360	711,868	1,966,743	16,439,485	15,263,926	665,167	1,175,558
土地	3,471,789	-	55,652	3,416,136	-	-	3,416,136
リース資産	11,619	34,592	-	46,212	10,092	5,966	36,119
建設仮勘定	96,789	454,889	468,949	82,729	-	-	82,729
有形固定資産計	29,335,715	1,277,021	2,918,599	27,694,136	20,384,849	932,270	7,309,287
無形固定資産							
借地権	10,703	-	-	10,703	-	-	10,703
ソフトウェア	1,100,954	4,410	8,148	1,097,217	1,040,297	39,331	56,919
その他	24,757	-	-	24,757	8,190	2,859	16,567
無形固定資産計	1,136,415	4,410	8,148	1,132,677	1,048,487	42,191	84,190
長期前払費用	199,499	110,240	76,483	233,255	-	-	233,255

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 佐倉事業所 金型 690,589千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 貸与資産 大分工場売却 229,776千円
 工具、器具及び備品 佐倉事業所 金型除却 1,872,950千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,496	373	-	728	85,141
賞与引当金	-	198,672	-	-	198,672
役員退職慰労引当金	27,000	-	1,500	-	25,500

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収による戻入であります。

2. 賞与引当金は、従来、従業員に対する賞与の未払額については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、業績の変動が激しくなり財務諸表作成時において支給額を確定することが困難となったことから、当事業年度より「賞与引当金」として表示しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	942
預金の種類	
当座預金	1,371,622
普通預金	2,637,305
通知預金	40,000
別段預金	4,712
計	4,053,639
合計	4,054,582

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
加賀電子(株)	82,875
岡本無線電機(株)	38,655
三和パーツ(株)	16,110
中村電気(株)	14,000
浜松東亜電機(株)	13,836
その他	53,785
合計	219,263

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	77,554
5月	52,125
6月	76,214
7月	11,753
8月	1,616
9月以降	-
合計	219,263

売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般会社	
シャープ(株)	260,466
富士通(株)	206,784
その他	1,073,072
計	1,540,323
関係会社	
山一電機(香港)有限公司	445,526
ヤマイチエレクトロニクスU.S.A., INC.	301,202
ピーリーダーヤマイチCo., Ltd.	221,740
その他	320,293
計	1,288,763
合計	2,829,086

ロ 売掛金滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{B}$
3,642,462	16,856,910	17,670,285	2,829,086	86.2	2.01

(注) 当社は消費税等の会計処理について税抜方式を採用しておりますが、上表の当期発生高には消費税等を含めて表示しております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
テストソリューション事業	30,551
コネクタソリューション事業	375,831
PVソリューション事業	24,862
光関連事業	619
合計	431,864

仕掛品

区分	金額(千円)
テストソリューション事業	52,180
コネクタソリューション事業	34,649
合計	86,830

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
テストソリューション事業	325,235
コネクタソリューション事業	193,531
PVソリューション事業	188,348
その他	14,142
合計	721,258

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	665,022
山一電機(香港)有限公司	502,041
光伸光学工業(株)	500,000
ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH	391,249
テストソリューションサービセスINC.	40,563
合計	2,098,876

関係会社株式

区分	金額(千円)
マティ(株)	1,224,750
プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	473,121
光伸光学工業(株)	399,734
ピーリーダーヤマイチCo.,Ltd.	371,232
テストソリューションサービセスINC.	270,227
その他	355,335
合計	3,094,400

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般会社	
(株)鈴木	121,143
中野プラスチック工業(株)	32,810
その他	3,536
合計	157,490

口 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	42,876
5月	42,259
6月	34,551
7月	37,803
8月以降	-
合計	157,490

買掛金

相手先	金額(千円)
一般会社	
General Cable Corporation	56,895
アイキ工業(株)	38,093
(株)鈴木	31,531
その他	340,251
計	466,772
関係会社	
山一電機(香港)有限公司	312,422
プライコンマイクロエレクトロニクスINC.	289,288
その他	52,581
計	654,292
合計	1,121,065

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,050,000
(株)みずほ銀行	950,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
その他	1,100,000
合計	5,400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成22年8月13日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年8月23日関東財務局長に提出

平成22年8月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小林 功幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山一電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山一電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山一電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山一電機株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山一電機株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山一電機株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山一電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山一電機株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。